

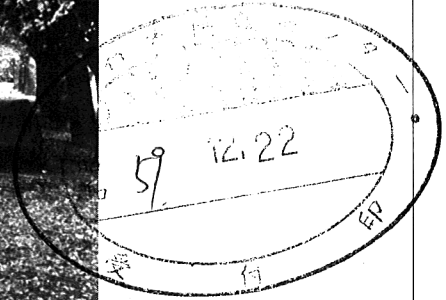
目 次

歳時記	1		
今月の主な動き	2		
特集 新しい県計画の策定について(その2)	4		
統計の窓 県民経済計算からみた本県の経済構造の変遷	14		
豊かな地域社会づくりを目指して	17		
主要経済指標	18	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
1. 世帯、人口および人口移動	20	15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出	32
2. 市町村別人口と世帯	20	(水戸市, 勤労者世帯)	
労働		16. 消費者物価指数(水戸市)	33
3. 産業別賃金指数	22	17. 卸売物価指数(全国)	34
4. 産業別雇用指数	22	福祉	
5. 産業別労働時間	23	18. 生活保護	34
6. 職業紹介状況	23	19. 消費生活相談	35
農業		建築	
7. 農産物の平均販売価格	24	20. 建築主別建築着工	35
鉱工業・エネルギー		21. 着工新設住宅	36
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25	その他	
9. 産業別電力消費量	28	22. レジャー状況	36
10. 石油製品販売量	28	23. 交通事故発生件数	37
金融・経済		24. 自動車保険請求相談	37
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29	25. 刑法犯罪発生件数	38
12. 県内金融経済	30	26. 火災発生件数	38
13. 企業倒産状況	30		
喫煙室	39		
新着資料案内	40		
統計ニュース	41		

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
○	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



名残りの秋

暦の上ではもうすぐ立冬。

長い長い暑い夏が過ぎ、秋が駆け足でやってきたかと思うともう冬のたより。

季節の移ろいは、すさんだ心をいやしてむしろに感傷的にさせる。

公園の銀杏並木は、すっかり色づいてあたり一面黄金色の美の世界と化している。遠くでは、洋風の建物が西陽をいっぱい受け、木々の間から見え隠れしている。キャンパスに向かい絵筆をとる老人の肩に、木の葉が舞いおりている。そして落葉を集める老夫の落とす長い影。それはまるで秋の終焉いっさいをつけているかのようだ。

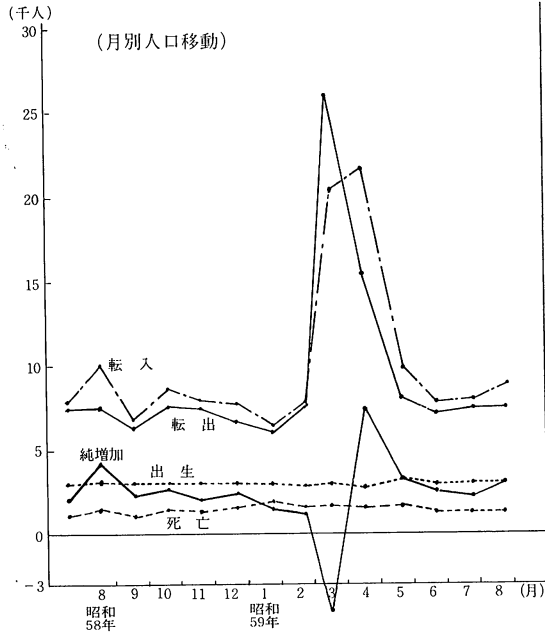
この、野外の大舞台で繰り広げられる動から静への演出は、晩秋の自然が醸し出す風土芸術の象徴である。

11月のおもな行事

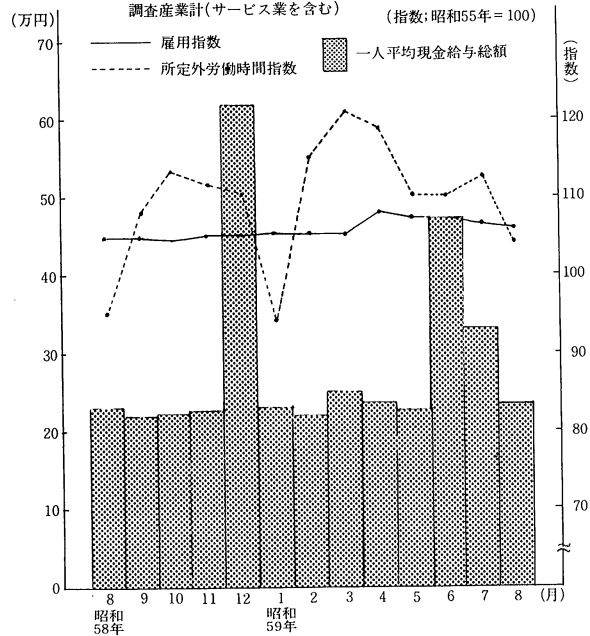
- 5～7日 国勢調査調査区設定地方別検討会(青森県)
- 5～8日 工業・石油消費統計説明会(総和町, 土浦市, 神栖町, 水戸市)
- 7～8日 消費動向調査関東ブロック会議(山梨県)
- 8～9日 鉱工業指数関東ブロック会議(山梨県)
毎月勤労統計調査ブロック会議(東京都)
- 13～14日 労働力調査地方別事務打合せ会(旭村)
- 20～21日 事業所名簿整備事後報告会(山梨県)
- 29～30日 昭和59年度地方統計職員業務研修<専門研修>(旭村)

今月の主な動き

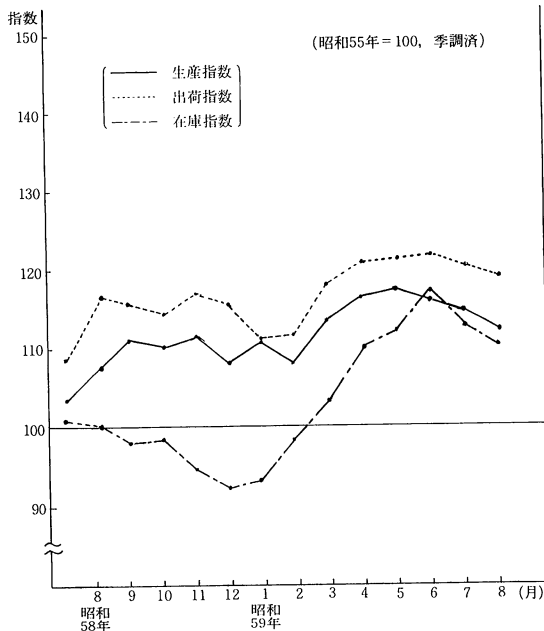
人 口



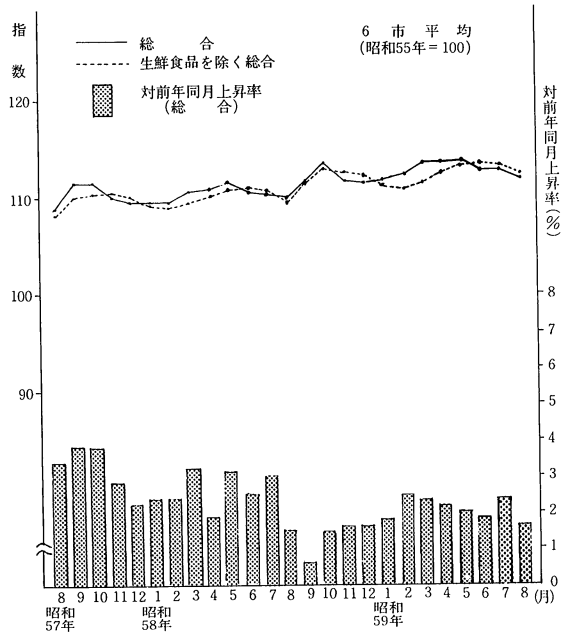
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部 統計課

■ 人 口 (9月1日)

本県の人口は、8月中に3,298人増加し、9月1日現在で2,688,710人になった。昨年9月1日と比較すると25,796人(0.97%)の増加である。今年も例年、4月に次ぐ人口増加を示しているが、その増加は3千人台にとどまり、また、前年同月との増加率は始めて、1%を下回った。

内訳は、自然動態で1,893人(出生3,245人、死亡1,352

人)、社会動態で1,405人(転入9,011人、転出7,606人)、それぞれ増加した。

市町村別では、増加が17市59町村、減少が1市14町村、増減なしが1町である。

世帯数は699世帯増加して、748,366世帯になった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (8月)

1. 平均賃金の推移

8月の常用労働者(「調査産業計」サービス業を含む。)1人1ヶ月平均現金給与総額は229,901円で前月に比べ30.2%減(前年同月比3.2%増)であった。

このうちきまって支給する給与は216,245円で前月に比べ2.3%減(前年同月比3.3%増)であり、特別に支払われた給与は13,656円で前年同月に比べ202円増であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は165.5時間で、前月に比べ10.0%減(前

年同月比0.8%減)であった。

このうち所定内労働時間数は149.3時間で、前月に比べ10.2%減(前年同月比1.9%減)であり、所定外労働時間数は16.2時間で、前月に比べ7.4%減(前年同月比10.2%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、106.2で、前月に比べ0.6ポイント減、前年同月に比べ1.2ポイント増であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (8月)

昭和59年8月の本県の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が112.1、出荷が119.3、在庫が110.4で、前月比は、生産が△2.2%、出荷が△1.1%、在庫が△2.0%低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が4.4%、出荷が4.2%、在庫が10.5%の上昇であった。

生産を業種別にみると、金属製品、精密機械、一般機械等が上昇し、鉱業、電気機械等が低下した。

出荷を業種別にみると、金属製品、化学、石油・石炭製

品等が上昇し、電気機械、鉄鋼等が低下した。

在庫を業種別にみると、輸送機械、鉄鋼、非鉄金属等が上昇し、食料品・たばこ、繊維等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財、非耐久消費財等が低下した。出荷では、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、耐久消費財、資本財等が低下した。在庫では、鉱工業用生産財等が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (8月)

昭和59年8月の茨城県消費者物価指数は、総合指数で111.9(昭和55年=100)となり、前月比(-)1.1%下落、対前年同月比(+1.5%の上昇となった。

今月上がった主な項目……魚介類(+3.5%

今月下がった主な項目……衣料(-)15.9%、シャツ・下着(-)8.5%、果物(-)7.7%、野菜・海草(-)7.5%、生地・他の被服類(-)4.6%

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	111.9	△1.1	1.5	保健医療	108.7	0.0	2.7
食 料	113.3	△0.8	0.7	交通通信	108.4	△0.1	2.2
住 居	113.5	1.0	1.3	教 育	134.3	0.0	5.3
光熱・水道	108.9	0.0	0.1	教養娯楽	114.7	0.4	2.0
家具・家事用品	106.3	0.4	2.2	諸 雑 費	112.5	△0.1	0.6
被服及び履き物	100.3	△10.2	1.9	生鮮食品を除く総合	112.2	△0.9	2.2

新しい県計画の策定について

その2

(7) 水 資 源

ア. 霞ヶ浦総合開発事業

●霞ヶ浦開発事業

「利根川水系及び荒川水系における水資源開発基本計画」に基づき、霞ヶ浦及びその周辺地域の洪水を防除するとともに農業用水、都市用水を供給するため、Y・P+3mの湖岸堤の新改築、流入河川の改修、常陸川水門の改修などが進められている。

事業主体	水資源開発公団
全体事業費	2,120億円
工 期	昭43年度～昭63年度

進捗状況(事業費ベース)

常陸川水門改修	5.7%
築堤工事	55.2%
流入河川工事	36.7%
補償工事	44.7%

(昭和58年3月末現在)

供給先内訳 (m³/s)

茨城県	37.3
千葉県	4.2
東京都	1.5
計	43.0

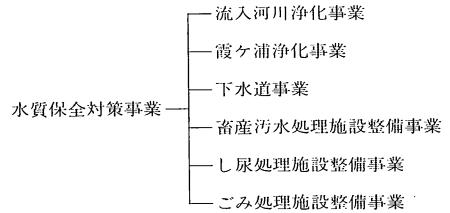
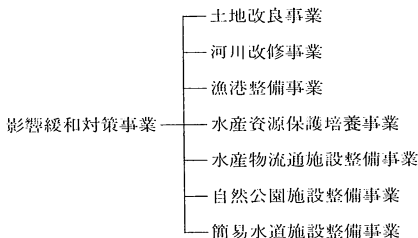
●霞ヶ浦水源地域整備事業

霞ヶ浦開発事業の実施により湖周辺の基礎条件が著しく変化するため、霞ヶ浦及びその周辺地域の生産機能・生活環境等におよぼす影響を緩和し、あわせて水質を保全するため、産業基盤・生活環境等を計画的に整備している。

事業主体	国、県、市町村、関係団体
総事業費	2,495億円
工 期	おおむね昭和50年度から昭和58年度までを目途とし、弾力的に執行するものとする。

(本県関係)

※ 改定作業中



イ. ダム 建設

- 県土における洪水の防除をはかるとともに、将来の水需要の逼迫に対応するため、計画的に河川総合開発を進める。
- ダム施設の建設状況(表一1, 2)
- さらに新規の水資源確保のため、次の実施調査を実施する。

緒川ダム 昭和59年度 実施計画調査(国補採択)
(緒川) 全体事業費 約253億円
浄蓮寺ダム 県で予備調査中
(大北川) 全体事業費 約150億円

ウ. 霞ヶ浦導水(国)

- 霞ヶ浦導水事業は、国の水資源開発構想の一環として那珂川沿岸地域をはじめとする県内地域の長期にわたる水需要に対応できるようにするとともに、霞ヶ浦の水質浄化を図ることを基本として実施するものである。

●事業概要

昭和59年度事業採択(昭和51年度から実施計画調査を行っている)

工 期 10ヶ年(予定)

新規開発水量 12.7m³/s
(都市用水) { 那珂川 5.2m³/s
霞ヶ浦 7.5m³/s

●事業効果

利 水→新規都市用水の開発(12.7m³/s)

治 水→霞ヶ浦、那珂川支川桜川の浄化、既得用水等への補給(取水の安定化)

●導水路

{ 第一導水路 41.5km
(水戸市渡里地先～高浜沖～土浦沖)
第二導水路
(東村結佐地先～東村上須田地先)

茨城県企画部企画調整課

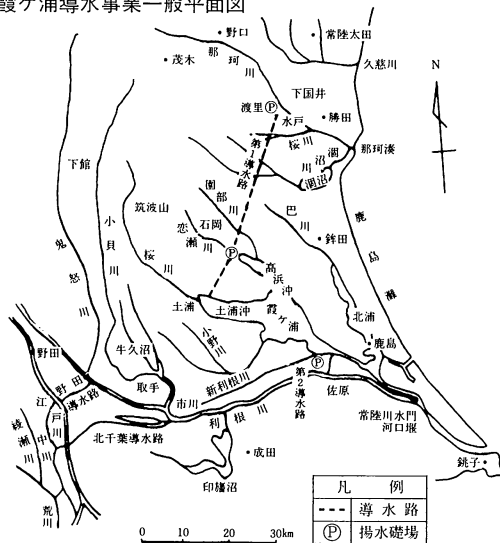
表一 完成ダムの概要

ダム名	水沼ダム	花貫ダム	藤井川ダム	竜神ダム
河川名	二級 大北川水系花園川	二級 花貫川水系花貫川	一級 那珂川水系藤井川	一級 久慈川水系竜神川
位置	北茨城市華川町小豆畑	高萩市秋山字坂木	東茨城郡常北町下古内	久慈郡水府村下高倉
有効貯水容量	1,660,000m ³	2,000,000m ³	3,750,000m ³	2,700,000m ³
目的	洪水調節 都市用水	洪水調節 都市用水	洪水調節 都市用水	洪水調節 都市用水
総事業費	590,000 千円	2,500,000 千円	3,280,000 千円	4,140,000 千円
施工年度	S 36 — S 40	S 41 — S 47	S 44 — S 51	S 47 — S 54

表二 建設中のダムの概要

ダム名	十王ダム	飯田ダム	小山ダム
河川名	二級 十王川水系十王川	一級 那珂川水系飯田川	二級 大北川水系大北川
位置	多賀郡十王町友部	笠間市飯田	高萩市大字横川
有効貯水容量	2,050,000m ³	2,240,000m ³	15,000,000m ³
目的	洪水調節 都市用水	洪水調節 都市用水	洪水調節 都市用水
総事業費	約 8,300,000 千円	約 10,000,000 千円	約 38,000,000 千円
施工年度	S 48 — S 63 予定	S 49 — S 60 予定	S 52 — S 65 予定

霞ヶ浦導水事業一般平面図



●事業概要

	事業内容	備考
概算事業費 (水資源含む)	1,872億円 <ul style="list-style-type: none"> 農業用水 1,160 水道用水 396 工業用水 316 	
水源	霞ヶ浦水系 利根川水系 <ul style="list-style-type: none"> 農業用水8.85m³/秒 水道用水1.01m³/秒 工業用水1.06m³/秒 	
用途別	農業用水 <ul style="list-style-type: none"> ●25市町村 ●受益面積21,640ヘクタール ●工期55～66年度 	国営霞ヶ浦用水 農業水利事業
	水道用水 <ul style="list-style-type: none"> ●23市町村 ●給水人口50万人 ●給水量8万m³/日 ●工期55～64年度 	県西広域水道用 水供給事業 (県)
	工業用水 <ul style="list-style-type: none"> ●15市町村 ●給水量85千m³/日 ●工期55～64年度 	県西広域工業用 水道事業 (県)
水資源 公団施行	<ul style="list-style-type: none"> ●31市町村 ●総延長51km ●工期54～61年度 	(基幹線水路)

●効果

本事業の完成によって、地域発展の阻害要因であった慢性的な用水不足の問題は解消し、首都圏近郊地帯における食糧供給地及び都市開発区域としての機能が昂揚される。

エ. 霞ヶ浦用水事業

- 霞ヶ浦、利根川及び鬼怒川の水を利用して、水不足に悩む県西、県南地域の32市町村を対象に農業用水、工業用水、水道用水を合わせて供給する。

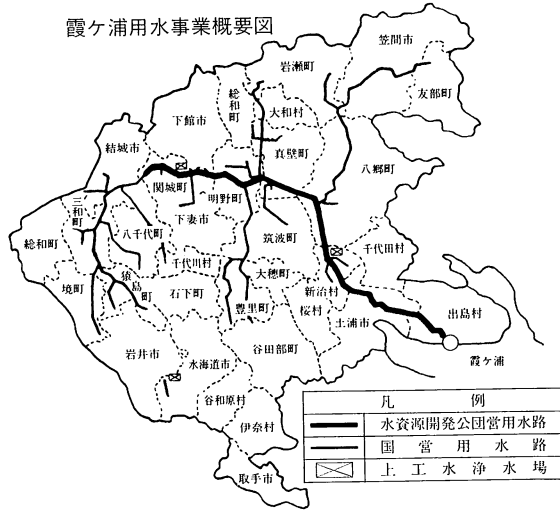
●進捗状況

58年度までの事業費

289億36百万円

進捗率 15%

霞ヶ浦用水事業概要図



(8) 農業

食糧需要の伸び悩みや価格の低迷，外国からの市場開放の強まり，農家数の減少などの厳しい状況に対応して，農地基盤の整備，生産物の流通の合理化，銘柄産地の確立等に取り組み，基幹産業である農業の振興を図っている。

ア. 概況

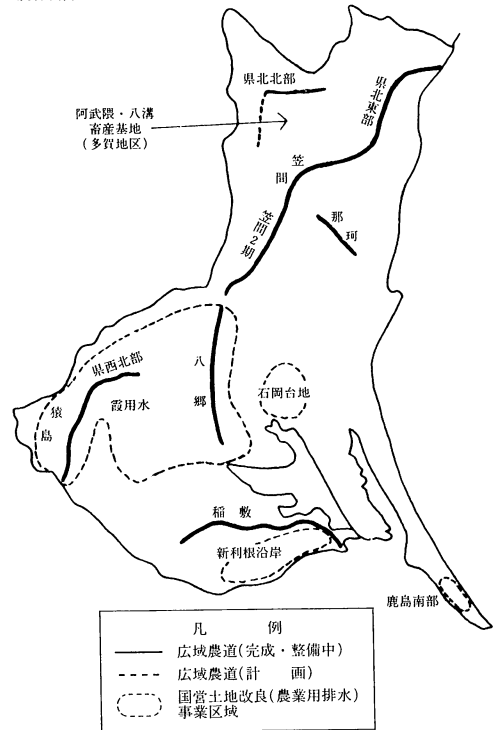
(1) 本県農業の概要

区分	単位	茨城		全国		
		45	57	45	57	
農業	農家戸数	千戸	193	171	5,342	4,567
	農家率	%	37.9	23.6	19.2	12.6
	専業農家率	%	19.8	13.9	15.6	13.1
	減少率(年率)	%	0.8	0.6	1.0	1.0
構造	農業就業者	千人	418	263	10,252	6,601
	減少率(年率)	%	1.8	2.4	2.3	2.7
	耕地面積	千ha	229	208	5,796	5,426
	耕地面積率	%	37.6	34.2	15.5	14.3
生産	1戸当たり耕地面積	ha	1.18	1.22	1.07	1.19
	減少率(年率)	%	0.4	0.7	0.7	0.3

(1) 本県農業の概要(つづき)

区分	単位	茨城		全国			
		45	57	45	57		
農業生産	農業粗生産額	億円	2,092	5,017	48,485	107,045	
	構成比	米	%	32.3	27.4	32.7	29.8
		園芸	%	22.9	28.9	24.1	25.8
		畜産	%	26.5	31.5	24.5	30.6
農業生産指数		100	239.8	100	230.3		
農家経済	農家所得	千円	1,347	4,781	1,393	4,965	
	農業所得	千円	639	1,277	508	952	
	農外所得	千円	708	3,504	885	4,013	
	農業所得割合	%	47.4	26.7	36.4	19.2	
伸び率(年率)	農家所得	%	11.8	4.5	12.9	5.0	
	農業所得	%	8.5	△2.3	6.8	0	

資料：農林統計



イ. 水田利用再編対策

●水田の高い生産力を活用して，過剰基調にある米から不足している麦・大豆・飼料作物等への転換を進め，地域農業の再編成を図る。そのため，排水等の条件整

備を実施し、転作作物の定着化に努めている。

● 転作の状況

年度	← 第 1 期 →			← 第 2 期 →			
	53	54	55	56	57	58(見込み)	
全 国	目標面積	391千ha	391千ha	535千ha	631千ha	631千ha	600千ha
	実施面積	438 "	472 "	585 "	668 "	675 "	631 "
	達成率	112%	121%	109%	106%	107%	101%
茨 城	目標面積	12,060ha	12,101.8ha	17,285ha	22,107.9ha	22,107.9ha	20,285.1ha
	実施面積	12,369 "	15,178 "	18,956 "	22,349 "	23,002.7 "	21,391.4 "
	達成率	102%	125%	110%	101%	104%	106%

転作の内訳 (%)

年度	56		57			
	転 作	麦	16.8	17.3	大豆	8.3
	飼料作物	13.0	13.4	永年性作物	1.7	1.5
	一般作物	26.6	26.2	水田預託	26.3	25.5
	土地改良通年施行	4.8	4.4	実績算入面積	1.2	1.7
	合 計	100.0	100.0			

● 今後とも定着性のあ
る質の高い転作への
誘導を図るため、排
水対策など土地条件
の整備や耐湿性作物
の開発などの諸施策
を積極的にすすめる。
● 現在第三期対策に取
組んでいる。(昭和59
年度～昭和61年度)

エ. 国営土地改良事業

● 用排水施設を整備し生産性の高い農業が営めるよう次
の国営大規模土地改良事業を推進している。

● 事業概要

	受益面積	工 期	全体事業費	備 考
鹿 島 南 部	2,466 ha	42~63 ^{年度}	60 億円	
石 岡 台 地	7,544	45~63	296	
新利根川沿岸	7,050	56~67	269	
霞ヶ浦用水 農業水利事業	21,600	55~66	566	霞ヶ浦用水事業 の一環として

オ. 阿武隈・八溝畜産基地

● 昭和44年新全国総合開発計画に沿って、茨城、栃木、
福島にまたがる阿武隈・八溝地域が大規模畜産基地整
備地域として指定され事業を推進している。

● 事業概要 (広域農業開発事業)

関係市町村 (北茨城, 高萩, 十王, 日立, 里美, 水
府, 大子, 山方, 美和, 緒川, 大宮
の11市町村)

草地造成面積 664ha (造成そのものは58年度終了)
概算事業費 103億円

● 畜産団地入植者への利子補給

入植者の土地取得を円滑にし、その金利負担を軽減
するため土地取得者が農林漁業金融公庫の限度額を超
えて、金融機関から融資を受ける場合、その資金に対
し、利子補給を行う。

(県3% 市町村2% 10年間)

カ. フラワーパーク

● 国際科学技術博覧会を記念して、
県内花卉農業振興の拠点となり、
且つ花卉文化の向上とレクリエ
ーション機能を併せもつ公園を
建設し、観光資源としても積極
的に生かす。

● 計画概要

設置場所 新治郡八郷町大
字下青柳
規模施設 12ha, 展示大温
室, バラ園, 花

ウ. 広域営農団地農道

● 農産物輸送の効率化を図り、生産性の高い農業を営め
るようになるため、基幹農道の整備を実施している。

● 事業の概要

区分	地区名	関係市町村	関係面積 (ha)	主要工事及び数量	総事業費 (千円)	工期年度	
						着手	竣工 予定
実 施	稲 敷	竜ヶ崎市, 東村, 桜川村, 江戸崎町, 牛久町, 阿見 町, 美浦村, 新利根村	11,171	道路工 ℓ = 20,100m	7,542,000	47	63
	猿 島	八千代町, 猿島町, 境 町, 三和町, 岩井町	12,543	道路工 ℓ = 13,500m	3,110,000	48	63
	県西北部	下館市, 下妻市, 明野 町, 関城町, 八千代町	17,389	道路工 ℓ = 10,830m	2,801,000	49	63
	笠 間	笠間市, 七倉村, 桂村, 御前山村, 常北町, 大 宮町, 緒川村	9,274	道路工 ℓ = 8,341m	3,095,000	54	65
	笠間2期	"	(9,274)	道路工 ℓ = 12,960m	3,793,000	55	67
施	県北東部	常陸太田市, 日立市, 高萩市, 北茨城市, 十 王町, 金砂郷村, 水府 村, 里美村, 大宮町	12,750	道路工 ℓ = 31,120m	13,500,000	56	70
	県北北部	山方町, 美和村, 里美 村, 大子町	5,359	道路工 ℓ = 12,300m	4,500,000	59	70
計	7		68,486	道路工 ℓ = 109,151m	38,391,000		

木見本園，展示販売施設等

事業主体等 県(但し，用地取得は八郷町)

事業費 12.8億円

●今後の見通し

60年5月オープン予定。

(9) 商工業等

ア. 市街地再開発事業

- 都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り，あわせて，地域商業を振興するため，下記の各市町において，市街地再開発事業に取り組んでいる。

	面積	施工年度	総事業費	施設・建物等	公共施設
取手駅西口 (取手市施行)	1.2 ^{ha}	昭和54年度 ～昭和60年度	約 106 ^{億円}	1棟店舗地下1F 地上9F	都市計画道路 駅前広場(5,100㎡) 区画街路
牛久駅西口 (牛久町施行)	1.8	昭和57年度 ～昭和60年度	約 154	1棟店舗地下1F 地上4F 公団住宅5F～13F	都市計画道路 駅前広場(5,600㎡)
土浦駅前 (組合施行)	2.0	昭和59年度 ～昭和61年度	約 244	1棟 地下1F 地上12F 店舗，事務所，ホテル，住宅，公益施設，駐車場	都市計画道路
日立市神峰町 (組合施行)	2.0	昭和59年度 ～昭和59年度	約 64	2棟(ビル，神社) 店舗地下1F ～地上5F 不動尊 平屋建	——

イ. 技術革新に対応した産業振興策

- 技術の先端化等新しい産業動向に対応するため，次のような施策を行っている。

(1) 中小企業への技術移転

●新技術人材養成事業(工業試験所)

中小企業者またはその従業員に対して，マイコン活用技術の研修を実施している。(電気計測，機械加工，表面処理加工分野におけるマイコン活用技術研究及び普及指導)

●技術革新対応訓練事業(水戸，土浦，下館，水海道，三和の各高等技能専門学校)

在職労働者に対し，技術革新に対応した職業能力を付与するため，職業訓練を実施している。

(ワードプロセッサ，マイコン(ベーシック)，NCプロ

グラミング，ロボット溶接)

- (2) 工業技術振興会議の設置(昭和59年5月21日発足 18名)
県内工業の技術水準の向上及び技術開発の促進を図るため，産・学・官で構成。工業試験研究機関のあり方を含めて検討している。
- (3) 茨城県先端技術産業問題懇談会(仮称)
本県における先端技術産業の振興策に関し，助言，提案を行う。
- (4) 茨城県先端技術産業エキスパート会議(仮称)
本県における先端技術産業の振興策を策定する。

ウ. 流通業務団地

- 常磐自動車道の整備に関連して卸売機能の集積の高い水戸及び土浦地区に拠点の流通施設を整備する。

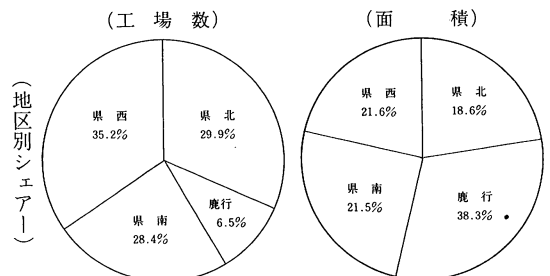
●事業概要(表-3)

エ. 工業団地造成

- 県土の均衡ある発展と雇用機会を創出するため，茨城県工業開発基本方針に基づいて，工業開発を積極的に進めている。
- そのため，土地利用の適正化，自然環境の保全に留意しつつ，地域振興を図るため，計画的に工業団地を造成し，優良企業を積極的に

導入する。

- 工業団地の位置図(分譲中及び造成中の団地，図-1，表-4)
- 最近における工場の立地動向(昭和51～58年累積)



先端技術産業の立地が進みつつあり，立地条件も，人材・技術・都市集積等が重要視されるようになってきている。

表一3

○水戸西流通センター整備計画の概要

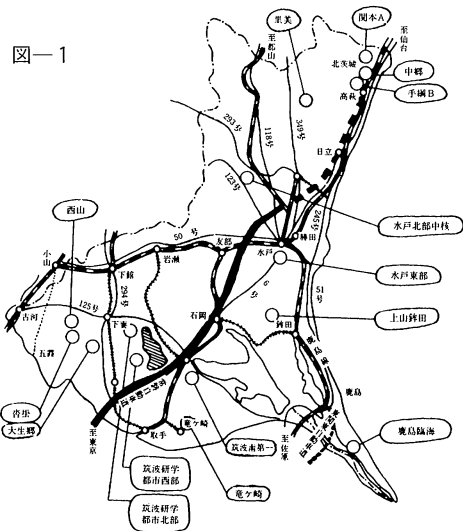
1. 位置	水戸市谷津町・木葉下町 (常磐自動車ICから約3.5km)
2. 規模	開発面積 37.0ha
3. 施設計画	卸売団地, 運輸・倉庫団地, 工場団地
4. 事業主体	(1) 用地買収・造成 茨城県開発公社 (2) 施設建設 事業協同組合
5. スケジュール	59年度 用地造成 60年度 用地取得, 施設建設

表一3

○土浦地方流通施設整備計画の概要

1. 位置	土浦市中村西根 常磐自動車道桜・土浦ICから約1.5km
2. 規模	開発面積 44.7ha (土地区画整理事業)
3. 施設計画	卸売団地 10.27ha 公設市場 7.15ha
4. 事業主体	土地区画整理事業 土浦市 卸売団地 事業協同組合 公設市場 土浦市
5. スケジュール	59年度 土地区画整理事業実施 60年度 用地取得, 施設建設 公設市場については, 58・59年度事業実施 60年3月オープン予定

図一1



表一4

工事団地名	分譲可能積 (ha)	(造成中)	
		工業団地名	工業団地積 (ha)
関本 A	17.0	中郷	97.1
手綱	29.8	水戸北部中核	165.1
水戸東部	17.2	竜ヶ崎	89.6
上山・鉾田	24.7	筑波研究学園都市北部	128.0
鹿島臨海	164.7	筑波研究学園都市西部	101.4
大生郷	10.6	(昭和59年6月現在)	
沓掛	5.5		
里美	4.3		
筑波南第一	50.0		
西山	2.8		

オ. 核融合研究施設(日本原子力研究所)

● 研究開発計画

- 本県の科学技術先進県としての性格を強め, 原子力関連産業の立地促進を図り, 県北地域の産業技術振興に役立てるものである。
- 核融合研究は, 21世紀以降の夢のエネルギーとして, 米, ソ, 欧とともに, その実用化に向けてしのぎを削っているもの。
- 研究施設は, 那珂町の約130haの敷地に53年度から整備が進められている。

年度	1970	1980	1990	2000	2010				
	昭和45年度	50年	55年	60年	65年	70年	75年	80年	85年
※臨海プラズマ試験装置(トカマク型)		設計	建設	実験					
核融合動力実験炉			設計	建設	運転				
核融合動力原型炉				設計	建設	運転			
核融合動力実証炉					設計	建設			

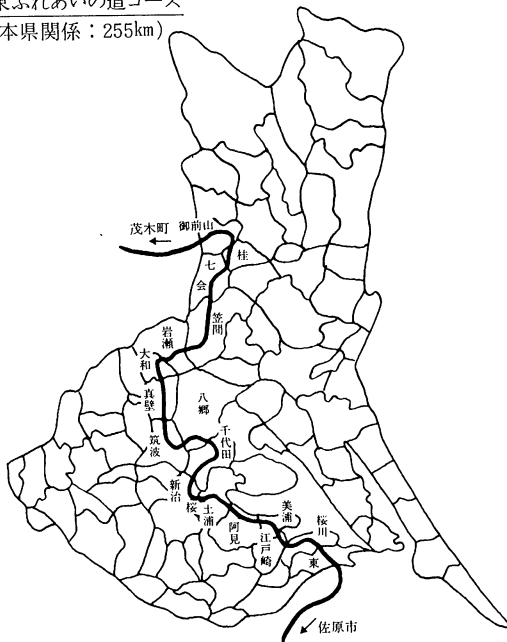
※ 臨界プラズマ条件
核融合を起こさせるために必要なエネルギーと核融合反応で発生するエネルギーが等しい条件で, プラズマの温度約1億度で約1秒間維持すること。

- 日本における原子力研究のメッカである東海，大洗，那珂湊地区には，民間企業，大学等の原子力関連産業が集積している。

カ．首都圏自然歩道整備事業(関東ふれあいの道)

- 自然とのふれあいを通じて，豊かな人間性の涵養と自然保護思想を養うため，首都圏を結ぶ長距離自然歩道を整備している。

関東ふれあいの道コース
(本県関係：255km)



- 整備期間 昭和58年度～昭和63年度
- 整備事業費 約4億円(本県関係)
- 延長 1,667km(うち本県関係 255km)
- 整備状況(歩道改良，標識設置等)
昭和58年度 42,000千円
昭和59年度 41,000千円

(10) ニュータウン

- 人口の急増地域である県南西部の秩序ある開発を進め，良好な居住環境を確保するため，次の大規模ニュータウン建設を促進している。

ア．竜ヶ崎ニュータウン(竜ヶ崎市)

- 概要(表-5，図-2)

イ．常総ニュータウン(取手市，守谷町，谷和原村，水海道市)

- 概要(表-6)

○新大利根橋有料道路

昭和55年4月開通(常総地域と柏市を結ぶ)

○常総線の輸送力の増強

昭和50年戸頭駅新設

昭和57年3月新守谷駅新設

南守谷駅の移設予定

複線化工事

取手駅↔新守谷駅 昭和58年5月開通

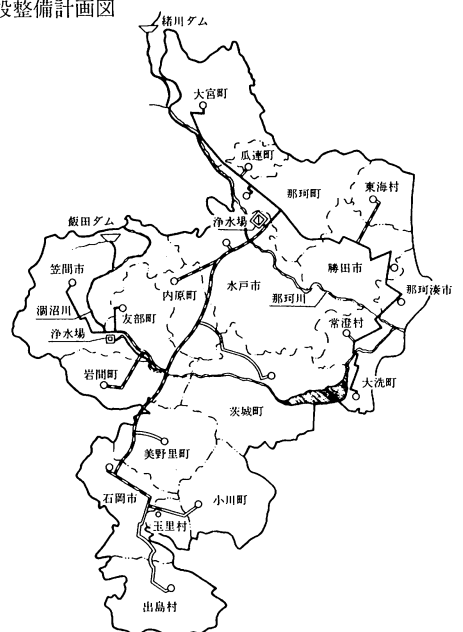
新守谷駅↔水海道駅 昭和60年3月末開通予定

(11) 生活環境

ア．広域用水供給事業

- 全国の中で遅れがちな上水道の普及率を高めるため，安定して水を供給する用水供給事業を推進している。
- 事業推進状況(表-7)
○県南地域については，良質の水を供給するため，処理能力1日当たり約16万m³の生物処理施設が完成する。(特に科学万博を控えて整備を推進する。)
- 県中央広域水道用水供給事業(表-8・凡例)

施設整備計画図

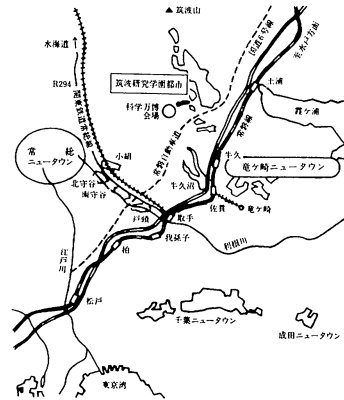


表一5

(昭和59年1月1日現在)

	北竜台地区	龍ヶ岡地区
事業主体	住宅・都市整備公団	
地区面積	326.5ha	344.8ha
計画戸数	9,630戸	9,330戸
計画人口	38,000人	37,000人
教育施設の配置 (計画)	小学校 4 中学校 2 高校 1	小学校 4 中学校 2 高校 1
現況	〔集合住宅 88戸 宅地 125区画 建売 495戸 分譲済〕	造成中 分譲予定 昭和62年以降

図一2 ニュータウンの位置



表一6

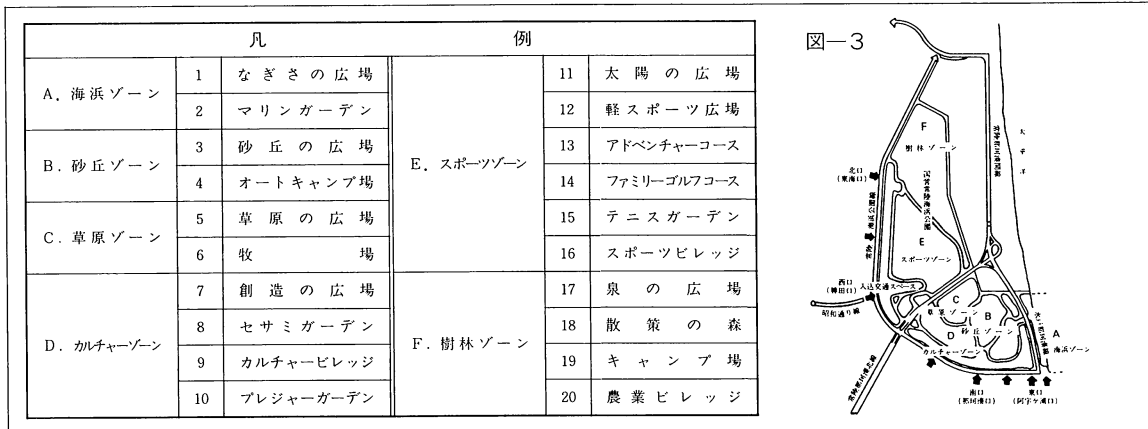
	戸頭地区	北守谷地区	南守谷地区	小絹地区	大生郷地区 (工業団地)
事業主体	住宅・都市整備公団				
区域面積	130.5ha	260.5ha	158.7ha	85.2ha	68.6ha
計画戸数	4,960戸	7,950戸	4,160戸	1,870戸	分譲面積 59.4ha 55年7月分譲開始
計画人口	20,000人	32,000人	17,000人	7,400人	
現況	50年4月入居開始 59年2月末現在 入居者数 11,420人	57年4月入居開始 59年2月末現在 入居者数 約2,000人	造成中	造成中	59年2月末分譲済 面積 44.3ha (23社)

表一7

事業名	工事期間	事業費	水源	供給量	関係市町村	供給開始
県南地域 水道用水 供給事業	54~61	780億円	霞ヶ浦 利根川	306,000t/日	土浦市, 阿見町, 取手市, 竜ヶ崎, 牛久町, 藤代町, 利根町, 守谷町, 美浦村, 江戸崎町, 新利根村, 河内村, 桜川村, 東村, 筑波町, 大穂町, 豊里町, 桜村, 谷田部町, 基崎町 (20)	57年度
県西広域 水道用水 供給事業	55~63	354億円	霞ヶ浦 利根川	80,000t/日	下館市, 結城市, 下妻市, 水海道市, 岩井市, 岩瀬町, 八郷町, 千代田村, 新治村, 伊奈村, 谷和原村, 関城町, 明野町, 真壁町, 大和村, 協和町, 八千代町, 千代川村, 石下町, 総和町, 三和町, 猿島町, 境町 (23)	63年度

表一8 凡 例

計画給水量	240,000 m ³ /日	水戸浄水場	216,000m ³ /日
		笠間浄水場	24,000m ³ /日
工期	昭和60年度~昭和69年度		
水源	那珂川	水戸浄水場	
	湖沼川	笠間浄水場	
□	浄水場	2ヶ所	
○	給水先	19市町村	
—	送水管路	延長	179km
		管径	φ1,350 ~ φ100
—	第1次計画 (昭和60年度~64年度)		
—	第2次 " (昭和65年度~67年度)		
—	第3次 " (昭和68年度~69年度)		



- (ア) 事業主体 茨城県
- (イ) 工事期間 昭和60年～69年度(予定)
- (ウ) 給水量 240千㎡/日
- (エ) 水源 那珂川、涸沼川
- (オ) 給水対象 水戸市ほか3市10町3村1企業団
- (カ) 概算事業費 1,149億円

イ. 流域下水道

- 普及率の低い公共下水道の整備を促進し、居住環境の改善と湖沼、河川の汚濁を防止するため流域下水道を整備している。
- 事業概要(表-9)
 - 霞ヶ浦の富栄養化を防止するため、霞ヶ浦流域の公共下水道の普及を高めることに重点をおく。
- 今後の見通し等

霞ヶ浦常南流域下水道

科学万博関連として研究学園西線は昭和59年度に完成予定。60年度以降は上流の整備を継続する。

霞ヶ浦湖北流域下水道

54年1月処理開始。58年度石岡ポンプ場完成。59年以降土浦幹線の工事を継続する。

那珂久慈流域下水道

56年度から勝田幹線の管渠工事を継続している。久慈幹線は59年度着工する。59年度は跡地内の終末処理場の沈砂池の工事を一部着工。(63年度供用目標)

霞ヶ浦水郷流域下水道

58年度事業認可、計画決定。
59～60年度既存の潮来町の処理施設の拡張工事。
59年度、南部幹線管渠の調査・実施設計を予定。

ウ. 公園

- 増大する県民のレクリエーション・スポーツ需要に応えるため、また、都市環境保全と新たな地域振興施策として地域の特性を生かした公園の建設を進めている。
- 事業概要(表-10)
- 本県の都市公園の整備状況は、全国に比較すると遅れがちであり、スポーツやレクリエーション活動等多様で周年利用できる広域公園等の整備を積極的に進めている。
- 国営常陸海浜公園の土地利用計画図(図-3)

エ. 霞ヶ浦水質浄化

- 霞ヶ浦は首都圏における重要な水資源の一部として、現在その開発が進められているが、この水質汚濁を防止するため、「霞ヶ浦富栄養化防止条例」を制定し、57年9月1日より施行している。
- 条例に基づき策定した「霞ヶ浦富栄養化防止基本計画」に基づき、各種対策を講ずる。
 1. 計画の目標年次……昭和65年
 2. 水質の目標……昭和65年 COD 6ppm台
 3. 窒素及びリンの削減目標
 - 昭和65年における目標流入負荷量
 - 窒素 9.52トン/日(削減量5.00トン/日)
 - リン 0.79トン/日(" 0.84トン/日)

表一9

事業名	霞ヶ浦常南流域下水道	霞ヶ浦湖北流域下水道	那珂久慈流域下水道	霞ヶ浦水郷流域下水道
計画面積	12,435ha	8,612ha	8,550ha	2,373ha
関係市町村	研究学園都市、筑波町、豊里町、大穂町、谷田部町、桜村、基崎町、竜ヶ崎市、牛久町、利根町、河内村、新利根村	土浦市、石岡市、阿見町、出島村、千代田村、新治村	日立市の一部、勝田市の一部、那珂湊市、常陸太田市、那珂町、瓜連町、大宮町、東海村	玉里村、小川町、玉造町、麻生町、牛堀町、潮来町
計画人口	約450,000人	約430,000人	約430,000人	約86,700人
計画汚水量	約400,000m ³ /日	約500,000m ³ /日	約380,000m ³ /日	約90,000m ³ /日
管渠	約56km	約44km	約40km	約25km
処理場	名称	利根浄化センター	霞ヶ浦浄化センター	那珂久慈浄化センター
	面積	約33ha	約25ha	約35ha
	処理法	標準活性汚泥法 + 高度処理	標準活性汚泥法 + 高度処理	標準活性汚泥法
	放流先	利根川	霞ヶ浦	太平洋
事業年度	昭和48年度～昭和75年度	昭和48年度～昭和75年度	昭和52年度～昭和75年度	昭和58年度～昭和75年度

表一10

事業主体	公園名	所在地	全体計画		計画期間	備考
			面積 (ha)	事業費 (億円)		
国	国営常陸海浜公園	勝田市 那珂湊市	350	約420	昭和60年代一部オープン 昭和70年全面オープン	・首都圏の広域レクリエーション需要に応える大規模公園 ・利用者年間240万人 ・樹木、スポーツ、草原、カルチャー、砂丘、海岸の6ゾーン
県	霞ヶ浦総合公園	土浦市	10.3	約33	・昭和54～60 ・多目的体育館58年6月完成	スポーツレクリエーション、文化及び地域コミュニケーション活動の場として、県がカルチャーパークを建設、58/7から一部供用。
	偕楽園公園	水戸市	40.5	約119	・昭和43～65	千波湖周辺地域大規模公園構想の一環として歴史・文化・自然観賞・屋外レクリエーションゾーンを整備。
	笠間工芸公園	笠間市	30	約45	・昭和56～	笠間焼や稲田石等を公園計画に反映させ、地域振興に資する。
	県西総合公園	下館市 明野町 協和町	24	約30	・昭和57～	県西地域における総合レクリエーション中核施設と地域に根ざしたコミュニティの形成の核的施設を整備。
	鹿島灘広域公園	鉾田町	約27	約40	・昭和58～	鹿島灘スポーツ、リゾート基地の中核施設として整備する。
大子広域公園	大子町	約50	約40	・昭和58～	県外観光客も誘致できる公園とし、都市住民との交流、地域文化の伝承・創造を目指す。	

4. 基本的方策

(1) 生活系排水対策

下水道の整備(58年度末普及率14%), し尿処理施設の整備, し尿浄化槽の対策, 生活雑排水の対策

(2) 工場・事業場排水対策

監視・指導の強化, 新規立地工場・事業場対策, 未規制工場, 事業場対策, 自主管理の徹底

(3) 農業排水対策

適正施肥の指導, 適正な水管理の指導, 健康な土づくりの推進

(4) 畜産排水対策

適正な飼養規模と畜舎管理の指導, 家畜ふん尿処理施設の整備, 堆きゅう肥の流通体制の整備

(5) 魚類養殖対策

こい養殖の適正化飼料の改善

(6) 湖内等浄化対策

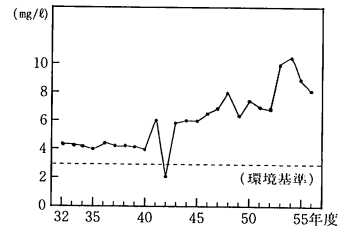
湖内及び流入河川の底泥しゅんせつ

(7) 県民運動の展開

(8) 調査研究の推進

(9) 水質の監視・観測

水質の経年変化(COD)



(つづく)

県民経済計算からみた本県の経済構造の変遷

現在、茨城県は農業、工業などの物の生産を中心とした第1次、第2次産業は盛んであるが、サービスの提供を中心とした第3次産業はやや立ち遅れていると言われている。

ここでは、県民経済計算を中心とした統計を利用して昭和30年度以降の本県経済の構造の変化を追うことによって、本県がなぜそのような構造を持つようになったかの若干の分析をしてみよう。

昭和30年度の本県経済の構造を、県内純生産の産業別構成比でみると、第1次産業が42.0%を占め、以下第3次産業37.5%、第2次産業20.5%と続いている。また就業者の産業別構成比をみてみると、第1次産業が63.9%と突出しており、第3次産業23.6%、第2次産業12.5%となっている。これを全国と比較してみると、第1次産業の構成比が県内純生産(全国22.8%)、就業者(同41.2%)ともに本県の方が約20ポイントと大幅に上回っており、本県が農業を中心とした第1次産業に偏った経済構造であったことがわかる。第1次産業は他産業と比較して、労働生産性(就業者1人当たりの総(純)生産)が低く、そのことから生じる全国との所得格差(昭和30年度の1人当たり県民所得は全国

を100.0とした時、本県は67.7であった。)の縮小が本県経済の大きな課題となっていたわけである。そのため昭和30年代から工業開発を進めて、生産性の低い第1次産業から生産性の高い第2次産業を中心とした産業構造への転換を図ってきたわけである。それは国の高度成長政策とも適合し、本県は急速な工業化に成功した。その中心となったのが鹿島開発であった。昭和40年と鹿島臨海工業地帯の主要企業がほぼ出揃った昭和48年の工業出荷額を比較してみると、4,064億円から2兆5,179億円へと6.2倍となり、全国の3.5倍(29兆4,971億円から103兆3,623億円へ)を大きく上回っている。特に鹿行地域の伸びはすばらしく、対県シェアは1.9%から19.3%と約10倍に拡大した。また、昭和48年度の県内純生産は、第2次産業が52.4%となり、第1次産業は9.7%に後退している。

この急速な工業化により、全国との所得格差は昭和48年度は91.4に縮まった。

このような時に、第1次石油危機がおり、我が国は昭和49年度に戦後初のマイナス成長を記録した。本県もその影響を免れることはできず、工業化に歯止めがかかり、昭

表-1 常住地ベースの就業者数の推移

(単位:人)

年 度	30	35	40	45	50	55	57
人 口	2,064,037	2,047,024	2,056,154	2,143,551	2,342,198	2,558,007	2,631,735
就 業 者 数	967,292	1,017,575	1,018,498	1,115,752	1,141,449	1,241,868	1,292,326
第1次産業	618,300	573,863	471,431	412,591	313,333	264,923	247,923
第2次産業	120,627	176,449	229,015	317,325	359,756	410,579	432,084
第3次産業	228,365	267,263	318,052	385,836	468,360	566,366	612,319

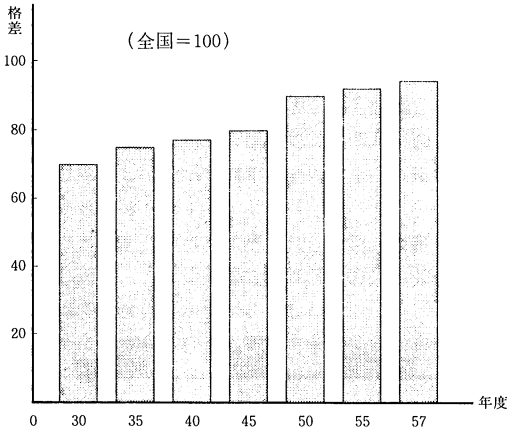
表-2 県内純生産の推移

(単位:百万円)

年 度	30	35	40	45	50	55	57
県 内 純 生 産	116,367	204,127	393,652	945,133	2,297,086	3,910,319	4,344,303
第1次産業	48,880	63,395	95,711	145,205	283,731	270,675	253,279
第2次産業	23,822	60,037	126,356	440,938	1,002,317	1,751,918	1,944,783
第3次産業	43,665	80,695	171,585	392,158	1,094,368	2,028,576	2,303,083
(控除)帰属利子	—	—	—	33,168	83,330	140,850	156,842

(注) 帰属利子は40年度以前は推計していない。

図一 1人当たり県民所得の対全国格差



和50年度にはマイナス成長となった。

その後も第2次石油危機などにより我が国の経済は高成長は望めず、低成長を続けている。本県も全国をやや上回る成長率(昭和50年度から昭和57年度までの平均成長率は全国4.6%、本県5.5%)を記録してはいるものの、それは人口増によるものが大きく(同時期の人口の平均増加率は全国0.8%、本県1.7%)所得水準の上昇には繋がっていない。(昭和57年度の全国との所得格差は93.5)

全国的な低成長の中で、過去の急速な工業化が望めない時に、本県の経済構造を見直した時、第3次産業の立ち遅れが目につくのである。昭和55年の国勢調査によると、第3次産業の就業者の構成比は45.5%(全国55.4%)であり、昭和57年度の県内総生産に占める構成比は49.5%(同59.1%)とともに全国を大きく下回っている。

このことは、本県が代表的な農業県と出発したため、現在でも第1次産業のシェアが他県に比較して高く、また急速な工業化をとげた結果第2次産業のシェアが大幅に拡大した結果、相対的に第3次産業のシェアが低くとどまっていると考えられる。

現在、本県では第3次産業の充実が叫ばれている。タイミングの良いことに、筑波研究学園都市が建設され、第3次産業化は進みはじめた。また世の風潮も、物の豊かさから心の豊かさへと移り、物の提供よりもサービスの提供を中心とする第3次産業に対する需要が強いものとなってき

ている。(家計最終消費支出に占める雑費のウェイトが大きくなってきていること等に表れている。)そのような需要を満たすための産業が県内に立地することにより、より第3次産業化が進むことが考えられる。

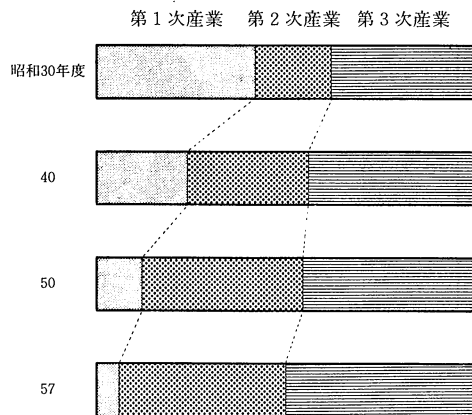
しかし、ここで問題になるのが、第3次産業化と所得水準の上昇が直結するかということである。第3次産業のうち生産性の高い業種は1つの大きな地域(関東ブロック等)の需要を満たすためその地域の中心(東京などの都市部)に立地する性格があり、そのような業種が多数本県に立地する可能性が少ないこと、さらに今後本県に立地する第3次産業が本県の就業構造を大幅に変化(具体的には第1次産業から第3次産業への変化)させるだけの雇用吸収力があるかなどを考える時、所得水準の大幅な増加は期待できないのではないと思われる。

ここで、県民経済計算における所得水準について、改めて考えてみることにしよう。

本県は農業という生産性の低い産業の相対的ウェイトが大きいにもかかわらず、かなりの所得水準を維持しているといえる。(本県より第1次産業の就業者の構成比が大きい県で、本県より所得水準の高い県はない。)農業のウェイトの大きい県では、県民経済計算上の所得水準が低くなるというのは、その体系の持っている1つの性質といえるのである。

このことに加え、茨城県の関東ブロックにおける地位、

図二 県内純生産の産業別構成



(注) 帰属利子調整前

役割からくる所得水準上昇に対する限界性(詳しくは、統計いばらき9月号掲載の「1人当たり県民所得の意味するもの」参照)などから考えた時、本県の所得水準を県民経済計算における1人当たり県民所得で論じる時代は過ぎてしまったような気がする。

県民経済計算は県の経済状態をマクロ的に捉えることを目的とし、そこから経済構造や所得水準を明らかにしてきたわけであるが、あまりに所得水準についてのみ利用されてきたきらいがある。しかし、今後は県民経済計算を利用してより多面的に本県の経済を分析していく必要があると思われる。

(付論) 経済成長のメカニズム

県内総生産を数式で表せば下記のようなになる。

$$GP = \alpha \times L \quad \alpha : \text{労働生産性}$$

$$L : \text{就業者数}$$

産業を1次、2次、3次に分ければ上式は次のように変型できる。

$$GP = \alpha_1 \times L_1 + \alpha_2 \times L_2 + \alpha_3 \times L_3$$

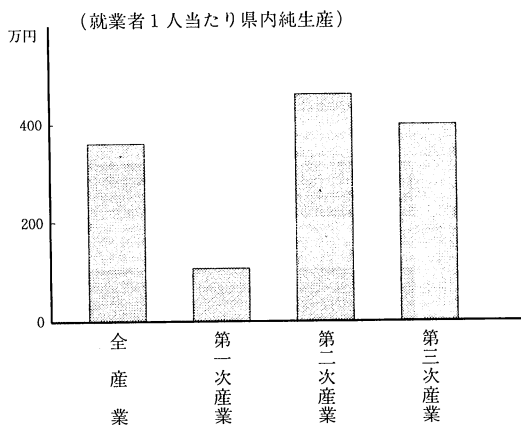
$$\alpha_i : i \text{ 産業の労働生産性}$$

$$L_i : i \text{ 産業の就業者数}$$

$$(L = L_1 + L_2 + L_3)$$

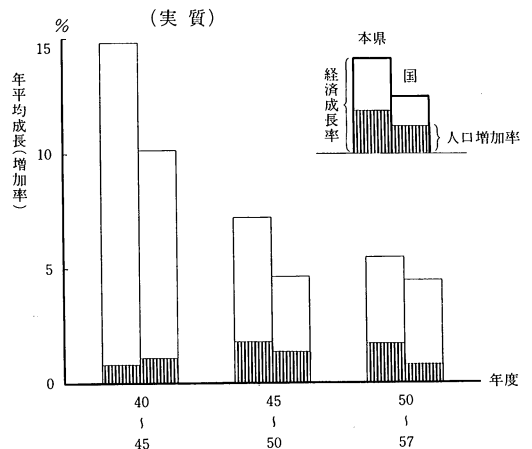
以上の数式から県内総生産の拡大には3つの要因が考えられる。

図一3 昭和57年度産業別労働生産性



(注) 帰属利子控除前

図一4 経済成長率と人口増加率



① α_i の増加。各産業の労働生産性が上昇すること。これは技術革新等による各産業の高付加価値化として捉えることができる。

②Lの増加。就業者(人口)の増加による県内総生産の増加。しかし、生産性の上昇が伴わない人口増は1人当たりでみた時の所得水準の上昇に繋がらない。

③ L_1 から L_2 、 L_3 への就業者の移動。これは就業(産業)構造の転換として捉えることができる。 α_i 、Lが一定だとしても、生産性の低い第1次産業から生産性の高い第2次、第3次産業に就業者が移ることによって α が上昇し、その結果、県内総生産が拡大することになる。これは本県の昭和30年代から昭和50年にかけての経済成長の大きな要因となった。

また、県内総生産を需要面から捉えると下記のようなことが言える。

$$GP = \text{県内最終需要} + \text{移出} - \text{移入}$$

上式から、県内最終需要に大きな変化がないとするならば、移出の拡大(企業誘致を進めて、生産を拡大し、その製品を県外に出荷するパターン)か移入の縮小(県内需要はできるだけ県内の生産で賄うという地域内循環の主張)が考えられる。昭和30年以降の本県の経済成長は工業化による工業製品の移出の拡大に依存してきたと言える。

(統計課・企画分析グループ 藍田利弘)

豊かな地域社会づくりを目指して

10月18日(木)の意義のある統計の日、第26回茨城県統計大会が水戸市「水戸市民会館」において来賓及び統計関係者1,100名余の参集を得て盛大に開催されました。

本大会は、統計関係者の一層の自覚と認識を深めるとともに県民に対する統計思想の普及を図ることを目的として、昭和34年に産声を上げ以降毎年開催されております。

微風さわやかな秋晴れに恵まれ、期待と興奮で騒然とした中、大友企画部統計課長の力強い開会のことばで大会の幕が開かれました。

はじめに主催者を代表して竹内茨城県副知事から「国・地方を問わず行財政環境の厳しい今日、さらに高齢化社会の進行、県民ニーズの多様化等の課題を抱え、しっかりと

した発展基盤のうえにたつて県民生活を豊かにするための施策を積極的に進めていきたい。このためには、正しい現状認識と的確な将来予測の指針が不可欠であり、諸々の判断資料として統計に課せられた役割は極めて重要であり県民の統計に対する期待もますます大きくなっている。したがって、統計のもつ社会的意義と使命を十分に認識して、本県統計の充実、発展のため統計関係者が一体となって、なお一層努力していこうではないか」と統計の重要性と今後の統計の取り組みについてあいさつがありました。

引き続き、統計調査の第一線で永年活動され、功績が顕著な方々に対する知事表彰、県統計協会総裁表彰、各省庁大臣表彰伝達、全国統計協会連合会長表彰が竹内副知事などから授与され、併せて第35回茨城県統計グラフコンクール入選者の表彰も行われました。紙面の関係もあり次号に受賞者一覧を掲載いたします。



厳かな式典風景

《あいさつ》



竹内副知事

《祝辞》



総務庁統計局
(光谷調査官)

《祝辞》



久保田県議会議員

《祝辞》



坂本出島村長
(市町村長代表)

《大会宣言》



高林瓜連町企画課長

続いて来賓の祝辞があり、光谷総務庁統計局調査官、久保田県議会議員、坂本町村会副会長(出島村長)からお祝いのことばと統計功労者に対するねぎらいのことばがかけられました。続いて統計功労者を代表して茨城県町統計調査員・萩谷忠義氏の決意表明と、統計グラフコンクール入選者を代表して水戸市立石川小学校2年・諏訪原規子さんから受賞の喜びのことばが述べられました。

最後に、統計事業の今後ますますの発展を期し、大会参加者の総意を結集した大会宣言(案)が高林瓜連町企画課長の朗読ののち満場の拍手で採択され、菊地十王町企画室長の閉会のことばで大会の幕が閉じられま

した。

引き続きアトラクションに移り、本県と馴染みの深い平将門公の慰霊をこめて奉納されている勇壯で華麗な神田明神将門太鼓の披露があり、参加者の労をねぎらいました。

(統計課・統計指導グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭55年=100
昭和56年	707 109	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	39 846	100.3
57	722 762	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 287	2 358	2 349 467	43 349	105.1
58. 9	736 709	2 662 914	0.87	2 458	1 101	190	186 262	2 971	109.5
10	737 273	2 665 239	1.80	△2 184	△ 390	193	208 875	3 818	109.9
11	738 317	2 667 778	0.78	835	117	189	180 328	3 523	109.9
12	739 054	2 669 853	0.91	2 444	1 004	235	223 527	5 458	109.1
59. 1	739 445	2 672 291	0.54	△2 128	△ 565	166	212 355	3 727	110.7
2	739 885	2 673 721	0.49	△ 56	332	188	182 524	3 411	108.6
3	740 070	2 675 022	△ 1.72	3 107	1 220	200	195 668	3 264	112.1
4	738 422	2 670 424	2.74	△1 985	△ 497	175	219 004	3 608	115.6
5	744 599	2 677 732	1.20	131	△ 644	222	232 586	3 485	116.7
6	746 334	2 680 943	0.86	1 338	380	197	218 529	3 305	115.5
7	747 183	2 683 245	0.81	168	379	204	208 738	4 111	114.4
8	747 667	2 685 412	1.23	△ 144	152	194	199 581	3 081	112.1
9	748 366	2 688 710	…	2 845	1 441	167	178 312	3 083	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年月末)			千 枚	億 円	億 円	昭55年=100
昭和56年	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 471	63 664	104.9
58. 8	119 276	1.08	185 426	1 735 571	1 755 401	37 091	1 653 252	4 287	106.4
9	119 405	0.66	185 357	1 788 615	1 787 642	33 820	1 729 285	4 373	107.5
10	119 483	0.59	184 094	1 729 060	1 780 651	34 319	1 700 080	5 324	107.6
11	119 554	0.50	188 153	1 783 372	1 802 481	33 645	1 640 170	5 291	109.0
12	119 613	0.03	224 660	1 827 976	1 863 463	42 154	2 124 228	9 702	110.3
59. 1	119 617	1.02	190 038	1 775 142	1 856 192	29 380	1 686 814	4 498	110.5
2	119 738	0.03	191 437	1 796 114	1 872 036	32 781	1 703 882	4 236	114.2
3	119 743	0.54	196 268	1 864 214	1 905 875	35 153	2 117 697	5 510	112.7
4	119 808	0.38	199 512	1 840 465	1 912 288	30 561	1 867 976	5 074	113.6
5	119 853	…	185 460	1 872 264	1 906 420	38 558	1 919 123	4 869	116.3
6	p 119 970	…	205 655	1 882 090	1 935 611	34 491	1 826 607	4 893	116.9
7	p 120 030	…	196 962	1 869 477	1 961 226	37 210	1 746 439	6 883	117.2
8	p 120 040	…	191 401	1 877 039	1 976 388	34 314	1 793 229	4 335	118.0
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 昭和58年9月から59年2月までの鋳工業生産指数(茨城県)は年間補正後の指数である。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 (勤労者))	産 業 用 電 力 消 費 量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サービ ス業を 含む	工 事 費 額		床 面 積
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	昭和56年 57 58	
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323		
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929		
213 971	87.9	105.0	0.98	111.8	245 265	608 222	48 116	433	58. 9	
214 912	88.2	104.9	0.97	113.4	277 074	609 568	46 553	421	10	
215 099	88.3	105.2	0.98	112.5	267 628	613 744	39 252	371	11	
617 406	253.5	105.1	0.97	112.0	398 304	571 144	58 882	511	12	
220 412	90.5	104.7	0.98	111.9	282 107	571 144	38 054	350	59. 1	
215 535	88.5	104.7	1.00	112.3	242 514	605 366	51 543	482	2	
241 529	99.2	104.9	1.02	113.5	291 649	611 705	50 550	433	3	
226 900	93.2	107.4	0.95	113.2	289 973	587 415	44 149	436	4	
220 166	90.4	106.9	0.87	113.7	267 041	594 052	38 500	401	5	
470 838	193.3	107.1	0.86	112.2	288 631	594 542	44 234	420	6	
329 619	135.3	106.8	0.89	112.5	296 373	635 222	69 693	598	7	
229 901	99.4	106.2	1.04	111.0	...	617 341	p 57 734	p 516	8	
...	1.11	114.3	...	625 072	p 46 951	p 439	9	
県 統 計 課			県 職 業 安 定 課	県 統 計 課		東 京 電 力 茨 城 支 店	県 建 築 指 導 課		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月	
							サービ ス業を 含む	工 事 費 額		床 面 積
279 096	105.3	101.9	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	昭和56年 57 58	
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	266 063	※186 653	221 771	195 642		
267 269	113.8	103.4	0.60	109.7	272 199	※192 106	216 649	189 280		
p 250 701	p 96.0	p 103.8	0.59	108.9	267 834	15 623	19 032	16 604	58. 8	
p 226 246	p 86.7	p 103.7	0.60	110.3	241 939	16 272	19 294	16 684	9	
p 229 214	p 87.8	p 103.5	0.61	111.3	260 834	16 407	17 043	19 511	10	
p 234 917	p 90.0	p 103.4	0.62	110.6	250 489	16 138	19 218	16 078	11	
p 666 432	p 255.4	p 103.1	0.63	110.3	395 819	16 217	18 341	15 927	12	
p 237 781	p 91.1	p 102.4	0.64	110.6	252 782	15 729	12 454	11 072	59. 1	
p 229 588	p 88.0	p 102.1	0.65	111.3	253 555	16 077	14 900	13 318	2	
p 258 310	p 99.0	p 102.0	0.64	111.6	298 447	16 892	17 404	15 397	3	
p 240 757	p 92.2	p 104.7	0.64	111.9	285 629	15 949	20 133	18 060	4	
p 234 886	p 90.0	p 104.6	0.64	112.7	264 076	16 265	18 117	16 390	5	
p 426 714	p 163.6	p 104.5	0.64	111.8	269 312	16 937	20 933	18 522	6	
p 418 836	p 160.5	p 104.3	0.64	112.0	296 846	17 370	22 200	19 285	7	
p 259 004	p 99.2	p 103.9	0.64	111.0	...	p 16 649	p 19 724	p 17 109	8	
労 働 省			総 務 庁 統 計 局		通 産 省		建 設 省		資 料	

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
56.10.1	707 109	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
58. 9.1	736 709	2 662 914	1 326 039	1 336 875	4 256	3 263	1 348	9 986	7 645
10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	2 325	3 042	1 142	7 014	6 589
11.1	738 317	2 667 778	1 328 441	1 339 337	2 539	2 979	1 356	8 524	7 608
12.1	739 054	2 669 853	1 329 360	1 340 493	2 075	2 933	1 467	7 921	7 312
59. 1.1	739 445	2 672 291	1 330 436	1 341 855	2 438	2 992	1 551	7 887	6 890
2.1	739 885	2 673 721	1 331 011	1 342 710	1 430	2 940	1 871	6 433	6 072
3.1	740 070	2 675 022	1 331 595	1 343 427	1 301	2 772	1 652	7 716	7 535
4.1	738 289	2 670 424	1 328 788	1 341 636	△4 598	2 980	1 679	20 463	26 362
5.1	744 599	2 677 732	1 333 091	1 344 641	7 308	2 613	1 426	21 531	15 407
6.1	746 334	2 680 943	1 334 750	1 346 193	3 211	3 108	1 486	9 817	8 228
7.1	747 183	2 683 245	1 335 870	1 347 375	2 302	2 822	1 276	7 663	6 907
8.1	747 667	2 685 412	1 336 997	1 348 416	2 167	3 023	1 277	8 097	7 676
9.1	748 366	2 688 710	1 338 633	1 350 077	3 298	3 245	1 352	9 011	7 606

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年9月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 688 710	3 298	748 366	竜ヶ崎市	43 132	47 906	129	13 405
市 部	1 247 058	1 297 792	1 415	385 443	那珂湊市	33 324	33 128	26	9 083
郡 部	1 310 949	1 390 918	1 883	362 923	下妻市	30 731	32 040	10	8 062
					水海道市	40 435	41 191	22	10 125
水 戸 市	215 566	226 035	199	75 142	常陸太田市	35 980	35 946	△ 4	9 738
日 立 市	204 596	205 972	36	65 747	勝 田 市	92 621	100 809	245	30 943
土 浦 市	112 517	118 613	293	36 462	高 萩 市	32 436	33 605	35	10 047
古 河 市	56 657	57 614	73	16 748	北茨城市	47 670	50 149	45	14 173
石 岡 市	47 829	48 801	5	14 036	笠 間 市	31 225	31 334	8	8 335
下 館 市	61 329	63 123	39	17 041	取 手 市	71 247	78 046	158	23 072
結 城 市	49 387	51 663	16	13 287	岩 井 市	40 381	41 817	80	9 997

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年9月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 459	141 267	181	35 960	稲敷郡	159 022	178 630	403	46 494
常澄村	9 840	10 070	29	2 314	江戸崎町	13 089	13 631	16	3 469
茨城町	32 901	34 634	42	8 616	美浦村	13 509	13 937	16	3 830
小川町	18 027	18 241	68	4 251	阿見町	33 720	36 912	123	10 314
美野里町	19 337	20 403	13	5 257	牛久町	40 164	50 264	152	13 855
内原町	14 336	14 509	—	3 508	荃崎町	16 856	22 026	59	5 662
常北町	10 719	10 819	10	2 890	新利根村	8 798	9 034	△ 2	2 117
桂村	6 850	6 797	5	1 817	河内村	11 516	11 272	10	2 593
御前山村	5 205	5 060	3	1 357	桜川村	8 110	8 097	9	1 821
大洗町	21 244	20 734	11	5 950	東村	13 260	13 457	20	2 833
西茨城郡	67 621	69 481	87	17 702	新治郡	117 402	124 940	181	34 876
友部町	26 515	28 009	73	7 461	出島村	17 821	18 083	36	4 319
岩間町	15 330	15 716	21	4 031	玉里村	7 007	7 358	6	1 849
七会村	2 892	2 813	△ 1	673	八郷町	28 308	28 781	30	6 416
岩瀬町	22 884	22 943	△ 6	5 537	千代田村	20 976	22 709	△ 2	6 745
那珂郡	119 092	122 262	110	33 693	新治村	8 783	8 949	15	2 107
東海村	29 197	30 724	12	9 002	桜村	34 507	39 060	96	13 440
那珂町	37 624	39 648	79	10 651	筑波郡	108 956	119 971	182	32 374
瓜連町	7 144	7 052	11	1 815	谷田部町	29 405	35 417	155	11 532
大宮町	24 523	24 835	4	6 851	伊奈村	22 207	24 952	△ 11	6 306
山方町	9 407	9 177	△ 8	2 556	谷和原村	10 710	11 488	6	2 639
美和村	5 796	5 606	8	1 402	豊里町	11 473	12 139	16	2 777
緒川村	5 401	5 220	4	1 416	筑波町	22 553	22 706	△ 13	5 473
久慈郡	53 047	50 794	△ 4	13 728	大穂町	12 608	13 269	29	3 647
金砂郷村	10 724	10 301	△ 5	2 739	真壁郡	77 809	79 172	76	18 906
水府村	7 702	7 386	1	1 984	関城町	15 692	16 170	23	3 740
里美村	5 097	4 863	9	1 332	明野町	17 679	17 974	22	4 351
大子町	29 524	28 244	△ 9	7 673	真壁町	20 837	20 861	5	5 087
多賀郡	10 902	11 666	43	3 169	大和村	7 450	7 629	2	1 692
十王町	10 902	11 666	43	3 169	協和町	16 151	16 538	24	4 036
鹿島郡	166 450	174 377	157	47 661	結城郡	51 825	53 690	70	12 172
旭村	10 564	10 741	21	2 368	八千代町	22 845	23 651	18	5 151
銚田町	27 466	27 839	22	6 879	千代川村	8 606	8 786	19	2 018
大洋村	9 701	9 828	△ 19	2 307	石下町	20 374	21 253	33	5 003
大野村	12 533	13 071	12	3 119	猿島郡	110 198	120 548	242	29 787
鹿島町	38 822	41 901	47	12 740	総和町	36 333	40 522	74	11 086
神栖町	32 253	35 514	61	10 579	五霞村	8 645	8 553	△ 3	1 975
波崎町	35 111	35 484	13	9 669	三和町	24 701	29 923	156	7 229
行方郡	71 735	72 796	8	17 790	猿島町	14 823	15 267	△ 2	3 155
麻生町	18 155	18 066	1	4 215	境町	25 696	26 283	17	6 342
牛堀町	6 792	6 734	3	1 694	北相馬郡	58 431	71 324	147	18 611
潮来町	22 283	23 314	12	6 246	守谷町	17 585	22 791	106	5 931
北浦村	10 954	11 085	12	2 427	藤代町	26 468	29 082	△ 11	7 851
玉造町	13 551	13 597	△ 20	3 208	利根町	14 378	19 451	52	4 829

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降 住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和56年	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	108.0	129.6	117.4	119.8	103.8
58. 8	91.5	94.8	101.6	94.5	92.4	86.4	103.3	89.3	82.7
9	87.9	91.1	98.9	93.2	84.4	84.0	88.0	89.1	79.3
10	88.2	91.5	98.5	92.5	83.3	84.0	97.6	89.2	79.5
11	88.3	91.8	107.9	93.1	87.4	84.5	89.1	89.8	78.8
12	253.5	260.2	247.5	259.3	234.5	375.9	239.0	276.3	237.0
59. 1	90.5	93.8	94.8	92.8	91.1	85.3	108.7	90.3	81.8
2	88.5	91.9	97.6	93.7	84.5	83.9	93.1	90.6	79.2
3	99.2	96.1	104.3	93.6	87.9	112.4	105.4	105.9	111.2
4	93.2	95.9	106.9	95.3	86.7	84.7	112.3	90.9	86.2
5	90.4	94.0	103.6	96.5	87.3	84.9	89.0	95.8	80.6
6	193.3	194.0	247.4	191.9	137.4	246.8	198.2	267.0	194.8
7	135.3	149.6	137.2	156.5	157.5	163.4	113.9	92.3	92.5
8	99.4	99.1	105.1	101.6	94.7	86.1	96.1	91.9	81.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和56年	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	124.4	106.9	107.6	101.9	97.8
58. 8	105.0	106.8	102.1	105.6	124.7	107.1	101.4	102.0	98.1
9	105.0	106.9	99.0	105.8	125.0	107.5	101.8	101.6	98.0
10	104.9	106.7	97.4	105.7	124.6	107.6	102.1	100.5	97.9
11	105.2	107.1	101.3	106.1	124.3	107.1	102.5	100.0	97.9
12	105.1	107.0	102.4	106.0	123.5	106.6	102.7	99.5	97.9
59. 1	104.7	106.6	102.3	105.6	122.1	105.9	102.3	99.1	97.7
2	104.7	106.6	101.8	105.7	120.9	106.4	103.3	98.9	97.4
3	104.9	106.9	102.4	106.2	120.5	106.4	103.7	98.7	97.0
4	107.4	109.4	103.5	109.0	124.9	109.9	103.0	99.6	99.7
5	106.9	108.7	100.0	108.5	123.2	111.2	101.9	99.6	100.0
6	107.1	108.9	102.5	108.7	122.8	111.0	102.3	100.1	100.3
7	106.8	108.5	101.6	108.3	122.4	110.6	101.7	99.7	100.2
8	106.2	107.9	102.5	108.2	120.0	110.9	99.6	99.2	99.5

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和56年	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.9	157.9	166.4	167.3	173.9	160.1
58. 8	166.9	168.1	182.8	167.5	163.6	164.0	171.6	173.1	162.0	152.2
9	179.7	180.7	184.4	187.2	170.8	153.4	165.1	165.9	175.8	162.9
10	177.9	178.4	195.8	183.0	164.4	160.6	168.7	166.8	175.8	160.4
11	179.1	180.2	191.8	186.5	165.9	153.5	166.4	165.7	174.7	161.8
12	180.3	182.1	184.8	188.4	169.5	164.7	167.4	164.0	173.2	163.2
59. 1	160.7	160.6	178.7	161.7	157.3	145.4	155.4	158.5	161.4	146.2
2	178.3	179.1	184.2	184.9	167.5	153.9	166.6	170.4	175.1	160.6
3	179.0	179.3	190.4	183.0	168.6	164.1	170.3	176.2	177.8	160.3
4	186.9	189.0	193.9	196.9	177.7	156.8	167.8	166.8	178.7	168.6
5	168.9	167.2	181.2	167.4	164.8	162.4	163.6	171.6	175.2	151.9
6	189.2	189.6	192.7	196.8	176.7	157.1	175.9	171.6	187.8	171.1
7	183.8	184.5	202.0	188.6	175.7	163.1	170.3	174.3	181.2	166.3
8	165.5	166.8	189.5	164.0	168.0	156.9	175.3	169.4	160.7	149.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和56年度	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
58. 9	8 204	6 178	24 003	24 803	2 034	1.33	0.98
10	6 777	6 097	24 194	24 904	1 995	1.12	0.97
11	5 779	4 923	23 111	23 618	1 851	1.17	0.98
12	4 509	3 578	20 686	21 329	1 436	1.26	0.97
59. 1	8 091	6 133	21 612	22 085	1 545	1.32	0.98
2	7 376	6 095	22 563	22 633	1 984	1.21	1.00
3	7 696	6 872	24 502	23 956	2 241	1.12	1.02
4	6 531	7 594	23 655	24 926	2 033	0.86	0.95
5	6 824	6 921	22 222	25 415	2 095	0.99	0.87
6	6 228	5 672	21 219	24 623	1 884	1.10	0.86
7	7 940	6 220	22 140	24 903	1 998	1.28	0.89
8	9 553	5 953	25 497	24 473	1 994	1.60	1.04
9	8 890	6 175	27 362	24 693	2 088	1.44	1.11

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後、 6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和56年度	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
58. 9	21 167	1 030	2 295	4 590	16 000	120 000	2 500
10	21 167	1 020	2 355	3 715	16 000	120 000	2 533
11	21 167	1 020	2 435	3 680	16 000	120 000	2 533
12	21 000	1 020	2 725	3 832	16 000	120 000	2 533
59. 1	21 333	970	2 205	4 017	15 000	100 000	2 533
2	21 333	953	2 945	4 419	15 000	95 000	2 550
3	22 333	953	2 545	4 277	15 000	86 666	2 617
4	22 333	957	2 370	4 598	15 000	86 666	2 563
5	22 333	1 000	2 070	4 550	15 000	80 000	2 625
6	22 833	1 000	2 045	4 583	14 800	80 000	2 630
7	22 833	1 030	2 035	4 795	14 800	80 000	2 592
8	21 667	1 030	2 035	5 057	15 600	80 000	2 637
9	21 167	1 043	2 810	4 723	15 800	83 333	2 652

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 56年	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
58. 9	57	169	57	39	153	181	77	211	205
10	48	123	39	52	168	199	203	252	214
11	41	76	24	50	129	228	219	285	179
12	47	59	27	74	85	330	327	286	217
59. 1	79	78	45	139	123	306	376	385	363
2	137	100	63	178	212	243	379	782	569
3	196	107	121	200	256	284	307	642	407
4	148	176	95	186	263	249	238	481	185
5	59	222	65	56	217	209	143	303	63
6	32	135	44	18	197	112	136	197	75
7	46	155	76	35	212	113	74	216	111
8	59	131	62	39	143	151	111	158	127
9	48	107	82	34	185	107	154	173	124

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年 = 100)

年 月	鉱工業													窯業 土石 製品工業	化学 工業
	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯 業 土 石 製 品 工 業		
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト 10 000.0	9.8	990.2	1113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0		
昭和56年	100.3	85.4	100.3	95.8	108.5	84.1	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8		
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1		
58	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5		
58. 8	107.3	37.8	107.4	94.5	116.0	87.2	123.3	103.1	143.9	83.0	146.5	103.0	102.1		
9	109.5	42.2	109.5	95.0	114.2	87.0	124.5	100.9	140.2	105.6	176.4	101.4	102.6		
10	109.9	44.3	109.9	92.5	110.8	86.2	127.7	110.4	145.3	99.9	114.9	102.2	107.8		
11	109.9	43.5	110.0	93.4	110.0	86.2	125.8	107.3	145.8	98.5	129.6	103.0	109.0		
12	109.1	38.9	109.2	95.1	106.1	88.0	123.0	90.9	148.7	100.0	139.5	102.2	109.7		
59. 1	110.7	35.4	110.8	94.0	111.2	89.7	125.9	87.9	163.7	76.0	144.5	103.1	109.5		
2	108.6	39.3	108.7	101.2	101.4	85.3	117.5	82.7	151.7	86.3	121.4	102.4	112.5		
3	112.1	39.6	112.2	100.4	101.9	90.8	127.8	93.3	162.1	84.9	121.4	106.1	102.7		
4	115.6	34.4	115.7	93.0	117.5	81.0	137.8	89.9	182.2	95.2	133.6	108.3	101.0		
5	116.7	38.9	116.7	101.4	120.8	82.3	119.6	91.9	144.9	78.1	136.5	148.8	128.9		
6	115.5	40.0	115.6	99.2	108.0	90.4	135.4	90.3	180.3	85.7	136.6	139.8	99.6		
7	r 114.6	39.7	r 114.6	106.0	r 118.4	85.3	125.3	86.6	162.4	88.4	132.3	141.7	115.6		
8	112.1	33.1	112.1	98.1	114.4	95.2	122.5	94.5	147.8	87.2	144.6	143.1	117.5		
対前月増減率 (%)	△2.2	△16.5	△2.2	△7.5	△3.3	11.7	△2.2	9.1	△9.0	△1.4	9.3	0.9	1.6		
対前年同月増減率	4.4	△12.3	4.4	3.8	△1.4	9.2	△0.6	△8.3	2.7	5.0	△1.3	38.9	15.0		

年 月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業												
	石 油 製 品 工 業	石 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 製 革 品	プ ラ ス チック 製 品	其 他 製 品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2		
	ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	188.3	1188.3	
昭和56年	93.5	92.0	102.1	93.4	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7	
57	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4	
58	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6	
58. 8	85.9	106.5	96.6	95.7	96.8	99.6	118.2	88.7	106.0	69.3	115.1	108.5	
9	81.6	112.1	101.5	91.6	108.3	98.0	120.2	87.5	107.3	54.1	111.4	109.7	
10	84.7	114.3	98.3	89.2	95.6	102.4	114.5	84.2	110.1	73.7	93.5	108.7	
11	86.0	111.7	100.7	89.8	99.4	105.2	119.1	78.0	110.8	83.9	101.8	109.1	
12	90.2	114.2	96.5	90.8	96.9	108.2	120.0	76.4	114.4	90.5	103.5	108.9	
59. 1	88.0	108.8	89.4	88.4	101.7	107.3	125.8	73.1	110.3	91.4	114.5	110.8	
2	99.8	113.0	93.5	95.0	106.4	107.9	123.8	81.2	108.8	98.8	119.1	110.3	
3	90.8	112.2	97.6	84.0	105.8	107.1	129.5	91.6	109.8	87.1	139.4	114.9	
4	102.8	112.1	95.5	85.8	106.7	107.4	120.9	76.1	115.2	80.3	136.7	117.6	
5	127.3	114.3	96.3	88.3	109.7	107.7	128.5	92.1	113.7	78.1	113.8	115.9	
6	97.5	115.4	95.1	90.7	97.2	103.7	132.0	96.8	109.4	70.9	115.6	115.3	
7	90.5	r 120.9	r 94.1	86.0	105.7	101.3	128.4	79.3	110.6	60.9	143.8	r 117.3	
8	93.0	113.8	92.4	84.6	96.3	103.9	129.6	97.3	108.2	74.7	142.5	115.9	
対前月増減率 (%)	2.7	△5.9	△1.8	△1.7	△8.8	2.6	1.0	22.7	△2.2	22.6	△0.9	△1.2	
対前年同月増減率	8.3	6.8	△4.4	△11.6	△0.5	4.3	9.7	9.7	2.1	7.8	23.8	6.8	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 土石 製品工業	化学 工業
	鉱業	製 造 業	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 属 工 業	機 械 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 機 械	密 機 械			
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウェイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和56年	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.7	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3		
57	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0		
58	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	117.8	95.7	101.4		
58. 8	114.4	43.9	114.5	106.1	115.8	115.4	139.1	131.0	162.2	85.0	147.5	104.1	110.6		
9	113.7	40.8	113.8	97.5	113.1	108.3	137.9	122.8	159.3	104.1	177.8	97.4	105.4		
10	114.9	53.1	114.9	102.6	114.7	112.9	147.7	144.6	170.0	96.1	115.2	96.8	106.8		
11	117.2	49.6	117.2	107.4	113.5	109.0	145.7	130.2	175.1	95.5	137.9	102.4	111.4		
12	114.7	45.2	114.7	106.5	114.1	112.6	135.4	100.8	175.6	101.2	141.1	99.8	110.5		
59. 1	111.7	38.4	111.7	99.6	121.2	100.6	134.7	88.8	190.5	78.7	152.1	91.4	105.1		
2	113.3	40.8	113.3	110.2	112.8	105.2	127.6	84.6	174.0	87.4	136.1	117.1	110.0		
3	117.5	43.2	117.5	102.8	105.6	114.1	141.8	110.6	182.6	86.4	123.1	116.6	98.2		
4	120.7	28.8	120.8	95.6	120.6	99.5	157.1	102.6	214.5	92.3	136.8	124.5	105.4		
5	121.1	43.8	121.2	110.1	124.8	103.2	143.0	117.2	175.0	77.8	140.4	138.4	120.1		
6	122.2	43.1	122.2	111.7	118.0	110.5	159.5	118.4	214.6	85.1	132.6	139.1	99.3		
7	r 120.6	43.7	r 120.6	119.6	r 115.2	114.3	146.2	117.6	187.5	88.9	140.5	153.5	116.1		
8	119.3	38.7	119.3	105.7	114.8	133.7	133.8	117.6	160.5	84.5	150.0	165.3	130.3		
(%) 対前月増減率	△1.1	△11.4	△1.1	△11.6	△0.3	17.0	△8.5	0.0	△14.4	△5.0	6.7	7.7	12.2		
対前年同月増減率	4.2	△11.7	4.2	△0.4	△0.8	15.9	△3.8	△10.2	△1.1	△0.6	1.7	58.9	17.8		

年 月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 業												
	石 油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 製品工 業	食料品 たばこ 工 業	その他 の工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラス チック 製 品	その他 製 品			
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272	
	ウェイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7	
昭和56年	89.7	95.4	98.7	93.8	103.1	94.6	99.2	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1	
57	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8	
58	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0	
58. 8	86.9	105.7	87.6	95.9	108.2	100.0	106.8	83.4	105.1	80.9	115.1	115.0	
9	82.7	107.8	88.3	93.4	128.4	98.7	104.4	82.1	104.3	73.0	111.4	113.7	
10	79.8	108.5	87.5	91.0	95.1	102.6	101.9	77.9	108.1	83.1	93.6	113.6	
11	80.9	105.5	85.9	91.9	104.4	102.3	107.2	73.0	107.2	81.6	101.8	115.9	
12	89.2	110.4	84.5	90.8	103.2	106.2	112.2	67.2	110.1	86.6	103.6	113.9	
59. 1	85.9	109.7	76.0	84.6	100.2	100.2	107.9	71.7	104.4	75.8	114.5	111.8	
2	94.2	109.0	80.0	87.7	114.3	98.4	114.4	79.0	99.2	87.0	119.1	113.8	
3	89.4	108.0	83.2	85.9	124.2	101.2	118.2	85.7	102.8	82.8	139.4	118.6	
4	102.7	108.1	83.7	83.9	98.3	103.2	118.1	70.1	106.2	87.7	136.7	122.1	
5	111.0	113.9	85.7	89.2	103.3	103.6	122.9	88.7	107.3	77.2	113.8	120.4	
6	104.3	111.8	83.3	90.4	95.2	104.4	125.9	89.5	105.8	77.8	115.6	121.5	
7	84.3	119.3	r 78.9	86.6	105.4	101.6	121.6	72.2	104.0	82.1	143.7	r 122.5	
8	93.0	114.1	86.5	86.8	113.7	102.9	121.1	94.0	105.7	84.2	142.5	122.1	
(%) 対前月増減率	10.3	△4.4	9.6	0.2	8.0	1.3	△0.4	30.3	1.6	2.5	△0.9	△0.4	
対前年同月増減率	7.1	7.9	△1.3	△9.4	5.1	2.9	13.4	12.7	0.6	4.0	23.8	6.1	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鋳工業														化学工業
	鋳業	製造業	鉄鋼業	非鉄工業	鉄工業	金製品業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機械	窯業	石油工業	
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35		
	186														
	ウエイト														
	10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9		
昭和56年	101.2	21.5	101.2	119.7	97.9	79.9	112.6	122.3	101.2	76.9	138.8	112.2	95.3		
57	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8		
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6		
58. 8	99.9	27.9	100.0	110.3	121.5	86.5	107.0	99.5	114.3	46.3	149.5	102.4	82.0		
9	97.5	42.8	97.5	111.2	125.3	88.9	95.9	95.4	97.9	38.3	149.3	101.3	80.3		
10	97.1	49.8	97.1	109.8	123.4	85.4	92.1	89.7	94.9	39.0	156.3	99.7	83.0		
11	92.1	51.7	92.1	103.1	123.3	83.7	89.3	91.4	86.8	33.9	160.5	96.4	81.9		
12	90.0	56.1	80.0	101.9	119.3	82.1	87.3	93.9	79.8	33.6	174.2	93.7	83.1		
59. 1	92.7	42.4	92.7	102.9	123.3	87.7	86.0	99.5	70.6	39.6	172.6	93.8	86.6		
2	97.7	41.8	97.7	103.8	131.1	88.2	101.7	119.7	80.5	51.5	153.1	96.2	90.3		
3	102.9	45.9	103.0	117.1	126.2	90.6	108.0	116.3	94.9	50.0	160.8	99.4	97.5		
4	109.8	70.5	109.8	122.5	122.2	150.7	112.6	123.4	98.8	36.7	169.5	100.7	95.3		
5	112.5	66.3	112.5	116.2	124.1	144.1	118.0	123.2	113.0	27.5	182.6	117.8	105.6		
6	111.1	66.8	111.1	115.7	122.4	92.0	116.9	131.1	102.1	25.1	170.9	130.2	108.3		
7	r 112.6	65.4	r 112.6	109.4	133.6	83.4	117.8	122.7	114.3	26.6	154.3	130.7	111.9		
8	110.4	61.9	110.4	117.1	140.1	85.5	116.3	125.9	105.2	33.3	152.0	127.5	109.0		
対前月増減率 (%)	△2.0	△5.4	△2.0	7.0	4.8	2.5	△1.3	2.6	△7.9	24.9	△1.5	△2.4	△2.6		
対前年同月増減率	10.5	122.1	10.4	6.1	15.3	△1.1	8.7	26.5	△7.9	△28.2	1.7	24.5	33.0		

年月	鋳工業										公益事業	産業総合	
	製造業												
	石油製品工業	油炭工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品			その他製品
	品目数	9	7	10	2	13	20	4	2	11			3
	ウエイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0
昭和56年	74.3	102.2	83.2	95.1	84.2	89.6	114.4	87.7	87.5	75.5	—	101.2	
57	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5	
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1	
58. 8	87.5	102.7	79.9	94.3	95.5	94.5	58.1	70.7	99.0	110.5	—	99.9	
9	83.6	105.1	80.3	93.8	90.1	94.3	57.8	78.8	98.8	97.9	—	97.5	
10	86.3	108.2	76.5	92.4	99.2	93.1	57.1	86.3	97.7	90.8	—	97.1	
11	89.4	111.7	75.4	90.2	78.2	93.2	56.4	73.1	97.8	94.1	—	92.1	
12	77.6	115.1	71.8	88.5	80.1	92.3	54.3	86.3	97.2	98.9	—	90.0	
59. 1	84.5	108.0	77.1	92.5	80.6	90.8	60.0	76.7	95.1	110.9	—	92.7	
2	75.9	107.1	83.9	90.9	80.3	92.9	58.4	65.1	95.6	131.9	—	97.7	
3	75.4	112.9	86.3	84.4	83.6	92.1	61.8	65.3	94.8	141.9	—	102.9	
4	71.5	117.9	89.7	87.5	93.2	95.1	50.2	48.4	99.8	133.4	—	109.8	
5	81.1	119.6	86.9	85.3	94.7	97.0	52.4	81.6	100.7	137.4	—	112.5	
6	72.2	125.5	86.3	86.4	115.6	94.6	50.8	82.8	99.5	123.6	—	111.1	
7	83.4	r 134.1	r 99.0	86.2	123.5	93.9	51.2	75.8	100.7	101.7	—	r 112.6	
8	86.2	136.1	88.0	84.5	101.7	92.7	54.5	62.3	99.8	93.5	—	110.4	
対前月増減率 (%)	3.4	1.6	△10.3	△2.0	△17.6	△1.2	6.4	△17.8	△0.9	△8.1	—	△2.0	
対前年同月増減率	△1.5	32.6	11.0	△10.4	6.5	△1.9	△6.2	△11.9	0.8	△15.4	—	10.5	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和56年度	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
58. 9	608 222	1 103	1 671	6 584	520 130	13 738	15 534	49 462
10	609 568	1 103	1 753	5 591	525 739	13 608	14 974	46 800
11	613 744	982	1 781	5 890	525 960	13 764	14 235	51 132
12	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
59. 1	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
2	605 366	1 136	1 790	3 367	516 579	14 009	15 647	52 838
3	611 705	1 080	1 760	3 532	530 210	14 059	14 950	46 114
4	587 415	1 223	1 807	3 723	509 097	12 945	15 252	43 368
5	594 052	1 126	1 655	3 008	516 810	12 279	15 185	43 989
6	594 542	1 018	1 627	2 805	514 757	11 922	14 862	47 551
7	635 222	1 071	1 550	2 615	546 839	13 388	15 860	53 899
8	617 341	1 228	1 533	2 817	523 925	14 834	17 301	55 703
9	625 072	1 230	1 660	2 550	538 772	13 537	16 451	50 872

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち
								A 重 油
昭和56年	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
58. 7	672 986	77 441	86 686	9 810	27 608	46 199	425 236	20 388
8	705 191	89 647	89 651	6 100	32 040	49 371	438 382	24 305
9	717 817	75 704	69 169	5 200	31 698	47 652	488 394	24 701
10	653 829	78 016	95 992	8 448	31 598	47 137	392 638	24 505
11	713 045	79 220	79 739	6 600	40 042	52 204	448 240	28 218
12	970 111	97 635	113 616	7 800	89 538	58 692	602 830	43 541
59. 1	898 691	74 556	153 447	9 885	86 090	44 754	529 959	44 925
2	811 281	77 408	67 458	7 939	91 173	49 660	517 643	47 628
3	909 280	88 893	84 260	31 130	83 575	58 767	562 655	49 440
4	785 152	79 378	64 344	8	44 459	50 367	546 596	27 722
5	686 042	84 238	126 123	1 861	31 385	50 626	391 809	26 245
6	632 377	78 288	21 246	△1 813	27 598	48 437	458 621	23 862
7	743 568	83 928	34 324	1 043	29 081	50 764	544 427	22 244

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和56年末	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
58. 9	51 144	25 778	29 906	13 684	5 036	3 359	5 248	3 172	3 793	2 666
10	48 959	25 388	27 902	13 373	4 819	3 322	5 237	3 180	3 655	2 635
11	49 794	25 387	28 605	13 287	4 878	3 368	5 286	3 218	3 683	2 670
12	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59. 1	50 109	25 826	28 398	13 558	4 959	3 458	5 435	3 255	3 774	2 717
2	50 053	26 158	28 484	13 789	4 934	3 497	5 429	3 275	3 782	2 746
3	53 159	27 377	31 134	14 685	5 194	3 624	5 470	3 338	3 909	2 838
4	51 175	26 880	29 446	14 392	5 059	3 549	5 468	3 283	3 825	2 761
5	51 306	26 236	29 583	13 756	5 064	3 521	5 469	3 271	3 844	2 759
6	52 643	26 599	30 389	13 944	5 276	3 625	5 568	3 286	3 906	2 783
7	52 811	26 978	30 414	14 260	5 151	3 638	5 634	3 324	3 927	2 801
8	52 667	27 130	30 385	14 389	5 131	3 652	5 647	3 340	3 947	2 806
9	p 55 512	p 28 571	32 531	15 538	5 425	3 793	5 721	3 408	4 082	2 864

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和56年末	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
58. 9	5 730	1 774	96	105	1 334	1 018	362
10	5 950	1 764	92	102	1 305	1 011	385
11	5 920	1 705	93	102	1 328	1 036	379
12	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59. 1	6 059	1 709	94	105	1 390	1 023	332
2	5 963	1 719	92	104	1 370	1 027	301
3	5 921	1 731	122	115	1 410	1 046	377
4	5 894	1 745	93	117	1 389	1 043	423
5	5 877	1 783	93	108	1 376	1 038	405
6	5 966	1 793	93	106	1 447	1 062	471
7	6 106	1 798	94	105	1 485	1 051	460
8	6 015	1 796	92	102	1 450	1 045	395
9	p 6 208	p 1 800	p 92	p 102	1 453	1 067	457

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和56年	7 817	10 003	6 218	5 833	2 461	14 984	23 840	601
57	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
58. 9	808	1 044	443	394	190	932	1 672	65
10	636	674	529	442	193	938	1 751	52
11	718	1 088	463	335	189	927	2 088	32
12	917	957	1 327	488	235	963	3 348	62
59. 1	815	362	307	1 069	166	869	1 041	68
2	546	449	483	413	188	1 152	1 506	53
3	956	1 496	524	353	200	1 159	1 723	90
4	762	1 521	523	390	175	903	1 549	39
5	857	957	411	597	222	1 444	1 855	57
6	707	1 067	752	393	197	1 315	2 083	62
7	879	602	402	627	204	1 092	1 933	63
8	740	538	472	578	194	1 101	1 589	62
9	810	1 143	561	408	167	772	1 597	70

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

（単位：件、万円）

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和56年	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
58.10	11	110 000	4	34 000	1	11 000	2	10 000	4	55 000
11	16	200 500	2	21 000	5	16 500	8	155 000	1	8 000
12	16	140 800	2	13 000	—	—	7	63 500	7	64 300
59. 1	13	165 300	3	99 000	3	36 000	5	15 300	2	15 000
2	13	431 500	2	10 000	4	249 500	6	171 000	1	1 000
3	16	250 500	4	42 000	5	104 000	7	104 500	—	—
4	16	204 500	8	116 500	2	33 000	6	55 000	—	—
5	20	251 400	6	120 200	6	71 700	6	48 000	2	11 500
6	12	206 700	8	62 200	—	—	4	144 500	—	—
7	16	271 500	4	38 000	4	86 000	8	147 500	—	—
8	10	223 500	4	169 000	1	16 000	5	38 500	—	—
9	16	286 700	6	225 200	2	8 500	5	42 000	3	11 000
10	15	118 500	6	36 000	—	—	5	52 000	4	30 500

（注）負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	黒 字	(2) 貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和56年	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3
57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	457 436	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	128.5	116.5	274 943	24.5	110.9
58. 7	375 681	320 099	294 206	25 893	31 005	91.9	106.8	116.6	259 716	26.7	109.6
8	352 688	298 065	284 022	14 043	7 328	95.3	100.6	113.0	254 226	27.3	109.2
9	335 365	271 861	245 265	26 596	△25 249	90.2	93.5	95.3	228 914	29.1	111.8
10	324 574	272 493	277 074	△4 581	△40 879	101.7	89.2	106.1	251 498	26.4	113.4
11	304 632	242 716	267 628	△24 912	△30 623	110.3	84.4	103.3	249 272	23.9	112.5
12	837 326	729 202	398 304	330 898	214 734	54.6	232.9	154.4	376 663	21.9	112.0
59. 1	318 480	272 386	282 107	△9 720	△24 428	103.6	88.7	109.5	275 846	21.1	111.9
2	317 661	259 633	242 514	17 119	18 269	93.4	88.1	93.8	233 270	26.4	112.3
3	382 960	316 833	291 649	25 183	12 486	92.1	105.1	111.6	274 754	24.7	113.5
4	348 980	287 709	289 973	△2 264	△10 502	100.8	96.1	111.2	263 595	24.1	113.2
5	348 844	282 940	267 041	15 899	10 558	94.4	88.0	102.0	238 487	28.8	113.7
6	639 559	528 995	288 631	240 364	161 814	54.6	177.6	111.7	274 551	25.2	112.2
7	481 077	403 471	296 373	107 098	94 540	73.5	133.2	88.5	276 053	25.3	112.5
全 国											
昭和56年	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
58. 7	481 013	410 398	287 401	122 997	89 878	70.0	126.0	110.5	267 263	27.4	109.2
8	354 498	300 260	267 834	32 426	10 266	89.2	93.1	103.3	254 773	29.1	108.9
9	328 658	276 812	241 939	34 873	8 570	87.4	85.2	92.1	232 929	30.5	110.3
10	331 328	279 220	260 834	18 386	1 618	93.4	85.1	98.4	251 318	29.2	111.3
11	334 266	282 607	250 489	32 118	8 615	88.6	86.4	95.1	245 112	28.2	110.6
12	865 287	755 982	395 819	360 162	265 330	52.4	224.3	150.7	364 450	26.2	110.3
59. 1	319 668	269 915	252 782	17 132	10 911	93.7	82.7	96.0	242 488	24.9	110.6
2	329 227	277 173	253 555	23 618	△10 980	91.5	84.6	95.7	239 290	27.9	111.3
3	375 893	318 920	298 447	20 473	105	93.6	96.3	112.3	279 729	26.2	111.6
4	346 189	285 637	285 629	8	△24 935	100.0	88.5	107.2	269 952	26.6	111.9
5	345 227	278 805	264 076	14 729	△7 619	94.7	87.6	98.4	253 006	28.5	112.7
6	555 372	470 107	269 312	200 795	116 394	57.3	142.1	101.2	250 545	28.3	111.8
7	505 891	431 700	296 846	134 855	105 633	68.8	129.2	111.3	274 773	26.7	112.0

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年 = 100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年 = 100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和56年	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
58. 7	63	3.67	1.56	40.6	375 681	363 409	309 319	46 684	12 272	349 788	294 206
8	59	3.93	1.63	40.9	352 688	331 130	290 196	30 914	21 558	352 688	284 022
9	60	3.78	1.51	39.7	335 365	324 971	288 104	27 952	10 394	308 769	245 265
10	61	3.62	1.56	37.8	324 574	311 434	278 275	30 864	13 140	329 155	277 074
11	59	3.47	1.59	38.2	304 632	279 863	245 065	32 933	24 769	329 544	267 628
12	62	3.60	1.60	38.8	837 326	798 648	721 836	59 700	38 678	506 428	398 304
59. 1	61	3.61	1.52	38.0	318 480	270 908	246 086	24 330	47 572	328 201	282 107
2	66	3.64	1.55	38.3	317 661	300 225	269 207	27 834	17 436	300 542	242 514
3	65	3.68	1.54	39.0	382 960	347 161	308 345	32 729	35 799	357 777	291 649
4	64	3.70	1.61	39.2	348 980	321 447	283 029	35 038	27 533	351 244	289 973
5	64	3.80	1.67	39.8	348 844	322 677	281 383	36 963	26 167	332 945	267 041
6	64	3.73	1.59	41.6	639 559	623 755	569 682	45 408	15 804	399 194	288 631
7	63	3.75	1.59	42.0	481 077	461 303	419 167	38 443	19 774	373 979	296 373

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 き 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽			
昭和56年	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735	
57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594	
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091	
58. 7	67 295	13 548	11 982	12 211	19 626	15 588	43 739	8 641	29 037	72 539	55 582	
8	67 537	17 459	11 378	13 514	12 588	5 403	30 573	3 557	32 574	89 441	54 623	
9	64 080	16 560	10 662	7 418	14 760	5 660	44 640	7 276	20 057	54 153	63 504	
10	62 630	16 198	10 594	10 939	15 506	4 960	53 132	5 617	28 548	68 952	52 081	
11	57 427	21 629	12 428	9 227	21 379	9 743	33 389	7 919	18 597	75 891	61 916	
12	78 571	10 792	16 250	21 108	28 584	14 180	64 477	13 231	32 322	118 790	108 124	
59. 1	55 439	7 478	13 910	36 462	15 181	4 900	22 691	7 312	22 156	96 577	46 094	
2	61 660	8 092	19 276	6 607	19 284	5 854	32 423	8 684	29 929	50 705	58 029	
3	70 890	12 232	20 073	8 103	21 209	12 235	27 254	10 890	25 245	83 520	66 128	
4	65 570	8 076	14 173	7 467	22 552	6 571	36 484	12 882	23 168	93 030	61 271	
5	71 854	18 948	15 507	4 980	19 125	10 386	21 656	12 169	26 782	65 250	65 904	
6	72 220	14 364	16 379	27 471	16 189	6 189	21 313	9 660	21 682	83 182	110 563	
7	72 435	13 517	12 887	13 466	22 020	6 680	22 043	10 704	22 551	100 069	77 606	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和56年	105.3	—	5.3	106.4	105.7	108.5	107.4	105.2	105.0	104.2
57	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
58. 9	111.8	2.4	0.6	112.3	115.2	113.9	105.3	121.8	115.3	112.8
10	113.4	1.4	1.6	115.4	116.0	111.1	105.3	125.4	116.0	113.0
11	112.5	△ 0.8	1.6	112.7	116.2	112.8	103.9	118.4	116.3	113.3
12	112.0	△ 0.4	1.4	112.2	116.3	114.0	104.6	118.4	116.3	113.5
59. 1	111.9	△ 0.1	2.0	114.0	116.2	115.1	104.5	131.6	116.9	113.7
2	112.3	0.4	2.5	116.3	117.6	113.3	104.9	152.6	116.9	113.7
3	113.5	1.1	2.8	118.1	117.6	117.3	105.0	160.0	116.9	113.4
4	113.2	△ 0.3	2.3	116.5	117.6	118.0	103.9	147.9	117.9	112.9
5	113.7	0.4	2.1	116.6	117.6	111.8	105.0	137.8	120.7	113.0
6	112.2	△ 1.2	1.9	113.3	117.6	109.8	105.8	112.8	120.7	112.2
7	112.5	0.3	2.6	114.5	117.8	109.4	105.8	124.0	121.3	112.4
8	111.0	△ 1.3	1.6	113.4	117.8	114.2	108.4	109.0	121.3	113.3
9	114.3	3.0	2.2	116.5	117.8	117.9	110.8	122.6	121.3	113.4

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履き物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
58. 9	108.3	105.4	118.4	105.6	106.7	102.7	127.5	111.3	111.7	111.6
10	108.3	106.5	118.7	106.1	107.6	104.1	127.5	112.5	112.6	112.2
11	108.3	106.3	118.1	108.7	107.5	104.2	127.5	113.1	112.6	112.4
12	107.1	106.3	117.2	108.7	107.0	103.1	127.6	112.8	112.6	112.2
59. 1	107.1	106.2	109.0	109.1	106.9	102.9	127.6	112.5	112.7	111.4
2	107.9	105.5	104.4	109.1	106.7	102.6	127.6	112.4	111.4	110.9
3	107.9	105.6	107.1	108.8	106.8	102.6	127.6	114.3	112.5	111.5
4	107.9	106.4	108.4	108.8	106.8	102.6	133.4	113.8	112.7	111.8
5	107.9	105.4	109.4	108.8	108.7	102.9	133.4	115.0	112.7	112.7
6	107.7	106.5	110.2	108.9	108.2	102.0	134.0	113.6	111.4	112.6
7	107.3	106.8	107.5	108.9	108.2	101.6	134.0	113.5	112.7	112.4
8	107.3	106.6	95.1	108.9	108.1	101.7	134.0	114.0	112.7	111.3
9	107.3	107.2	116.1	108.9	109.1	104.2	134.0	113.9	112.7	113.9

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対 前 月	対 前 年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化 学 製 品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同 月) 上 昇 率 (%)						
昭和56年	101.4	—	1.4	104.9	90.1	99.2	98.1	111.1	110.3
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
58. 9	101.0	0.2	△ 1.3	108.8	86.9	99.5	94.4	107.7	116.6
10	100.8	△ 0.2	△ 1.2	108.7	87.0	99.7	94.5	108.0	110.4
11	100.9	0.1	△ 1.2	108.8	87.1	99.7	94.7	108.0	110.4
12	101.1	0.2	△ 0.9	109.4	86.5	99.6	95.0	107.9	110.7
59. 1	101.1	0.0	△ 0.7	109.4	86.6	99.7	94.9	107.7	110.7
2	101.3	0.2	△ 0.5	110.2	86.8	100.1	95.0	107.4	110.7
3	101.3	0.0	△ 0.4	110.1	87.6	100.1	94.1	107.5	110.7
4	101.2	△ 0.1	0.3	109.8	88.2	99.7	94.0	107.0	111.0
5	101.3	0.1	0.2	110.6	88.0	99.4	93.8	106.6	111.7
6	101.2	△ 0.1	0.1	110.7	87.5	99.1	93.8	106.3	111.7
7	101.4	0.2	0.1	110.9	87.3	99.3	93.6	106.2	117.9
8	101.5	0.1	0.7	111.1	87.4	99.2	93.6	106.4	117.9
9	101.6	0.1	0.6	110.9	87.3	99.6	93.6	107.9	117.9

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和56年度	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
58. 9	8 019	15 102	5.7	12 737	7 713	2 910	9 325	15
10	8 042	15 148	5.7	12 796	7 702	2 938	9 441	12
11	8 026	15 042	5.6	12 712	7 631	2 903	9 242	9
12	8 054	15 049	5.7	12 690	7 730	2 935	9 428	11
59. 1	7 994	14 930	5.6	12 522	7 587	2 881	9 249	14
2	8 030	15 025	5.6	12 614	7 595	2 919	9 451	30
3	8 077	15 154	5.7	12 734	7 691	3 024	9 317	92
4	8 022	14 972	5.6	12 547	7 615	2 921	9 044	25
5	8 041	14 956	5.6	12 523	7 577	2 874	9 287	14
6	8 014	14 893	5.6	12 428	7 559	2 856	9 292	16
7	8 042	14 915	5.6	12 420	7 530	2 879	9 362	11
8	8 028	14 826	5.5	12 329	7 502	2 841	9 285	10
9	7 962	14 660	5.5	12 210	7 432	2 807	9 054	12

資料：県社会福祉課

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数														
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 量 能 力	法 規 準 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告	販 売 法	契 約 (解約)	接 客 対	包 装 器	施 設 備	買 物 談	生 活 識	そ 他
昭和56年	2 764	637	1 017	—	207	—	—	—	1 155	—	—	—	—	47	—	599
57	2 321	376	823	—	196	—	—	—	1 120	—	—	—	—	45	—	440
58	3 246	440	979	—	204	—	—	—	1 869	—	—	—	—	31	—	566
58. 9	300	48	89	—	22	—	—	—	172	—	—	—	—	1	—	55
10	324	35	105	—	19	—	—	—	184	—	—	—	—	1	—	57
11	259	30	68	—	12	—	—	—	172	—	—	—	—	1	—	36
12	258	28	44	—	12	—	—	—	196	—	—	—	—	5	—	32
59. 1	194	22	58	—	8	—	—	—	123	—	—	—	—	—	—	27
2	255	39	77	—	7	—	—	—	164	—	—	—	—	1	—	38
3	286	33	86	—	21	—	—	—	189	—	—	—	—	2	—	35
4	292	22	51	3	9	2	5	62	148	13	—	—	13	15	16	
5	356	32	81	11	19	2	7	43	168	15	—	—	28	12	14	
6	392	42	88	14	19	3	8	59	223	15	—	—	16	11	13	
7	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15	
8	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15	
9	397	34	99	14	19	1	15	51	187	11	—	1	16	20	22	

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の年、及び58年9月～59年3月分は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和56年	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
58. 7	452	46 418	53	7 285	160	15 464	240	23 669
8	406	41 884	66	9 176	118	11 313	222	21 395
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	421	46 553	68	11 689	126	13 046	228	21 819
11	371	39 252	33	5 195	102	10 623	236	23 434
12	511	58 882	60	10 426	212	25 225	239	23 230
59. 1	350	38 054	42	6 800	125	12 586	183	18 668
2	482	51 543	58	9 979	192	19 161	232	22 402
3	433	50 550	32	4 266	175	2 385	227	22 419
4	436	44 149	40	5 101	133	14 008	263	25 040
5	401	38 500	14	1 517	157	14 701	230	22 282
6	420	44 234	32	4 532	153	17 250	235	22 453
7	598	69 693	75	11 817	273	33 053	250	24 823

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和56年	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
58	25 428	2 311 849	13 677	1 652 463	8 155	341 884	449	41 095	3 147	276 407
58. 7	2 390	223 585	1 284	153 925	683	28 551	33	3 284	390	37 825
8	1 976	184 965	1 113	135 437	596	26 309	58	4 952	209	18 267
9	2 129	178 620	995	119 179	875	35 480	29	3 309	230	20 652
10	2 450	208 128	1 227	143 739	815	30 934	100	6 416	308	27 039
11	2 080	192 979	1 207	147 469	657	26 541	18	1 606	198	17 363
12	2 421	200 483	1 101	133 913	1 038	41 016	38	4 310	244	21 244
59. 1	1 725	150 617	855	103 886	664	27 924	13	1 287	193	17 520
2	2 444	210 521	1 217	146 132	874	38 715	8	934	345	24 740
3	2 111	195 436	1 135	139 978	696	31 205	24	3 405	256	20 848
4	2 178	216 306	1 373	169 528	624	30 257	9	1 202	172	15 319
5	1 812	180 725	1 176	144 459	450	19 088	9	1 550	177	15 628
6	2 046	193 314	1 215	146 368	554	24 007	84	5 919	193	17 020
7	2 743	252 744	1 395	166 346	786	37 099	58	5 567	504	43 732

資料：建設省計画局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和56年	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
58. 9	9 930	20 057	3 258	17 638	1 313	16 257	578
10	10 701	28 548	2 573	26 351	1 447	20 204	1 292
11	9 570	18 597	2 437	18 920	1 090	20 094	1 055
12	16 186	32 322	2 887	8 071	584	8 875	189
59. 1	13 976	22 156	2 521	29 580	742	17 326	184
2	12 468	25 245	2 960	15 413	341	5 967	98
3	10 315	23 168	2 899	38 707	1 290	13 341	286
4	10 315	23 168	2 384	51 670	1 418	19 091	994
5	10 993	26 782	2 621	83 397	1 529	23 562	1 933
6	11 348	21 682	2 913	36 154	1 109	13 173	834
7	11 250	22 551	3 100	56 314	1 560	14 845	609
8	3 476	112 046	2 282	29 992	581
9	3 188	29 160	1 841	21 171	647

資料：総務庁統計局 県総合県民室 県道路公社

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 前 不	見 方 注 意	安 全 速 度						ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当
昭和56年	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692	
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
58. 9	894	31	1 140	298	62	34	21	42	20	55	66	
10	936	23	1 160	378	85	20	25	32	19	56	58	
11	930	30	1 191	327	61	24	32	44	24	47	81	
12	905	43	1 130	334	92	26	24	36	22	44	74	
59. 1	689	29	899	207	92	43	24	43	16	28	43	
2	652	23	800	209	97	58	24	30	14	19	34	
3	744	24	976	231	68	32	17	36	22	37	59	
4	695	33	884	243	71	18	26	23	16	41	60	
5	896	23	1 215	264	82	29	19	37	24	60	95	
6	836	29	1 107	267	81	22	17	51	27	49	79	
7	972	26	1 299	285	80	22	25	45	34	72	80	
8	925	25	1 245	301	78	17	21	39	21	68	74	
9	805	29	1 024	252	81	20	21	43	22	46	57	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和56年	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	779	413	340	461	280	250	16	2	4	228	100	60
58. 9	78	30	39	42	15	29	2	—	1	25	6	5
10	75	48	43	45	27	26	—	—	—	22	11	33
11	88	29	35	46	18	25	3	—	—	26	7	5
12	58	45	27	44	28	19	—	—	—	21	9	3
59. 1	29	10	1	25	6	—	1	—	—	2	3	—
2	56	18	27	41	18	22	5	—	—	10	—	5
3	37	16	19	32	15	16	1	—	—	3	1	3
4	60	16	30	50	14	28	—	—	1	4	—	—
5	74	24	31	62	22	30	1	—	—	5	2	1
6	75	27	45	61	23	38	2	1	2	6	—	1
7	79	21	57	60	18	39	4	—	—	3	1	1
8	84	29	36	70	23	35	1	—	1	7	2	1
9	94	19	33	62	19	33	4	—	—	14	—	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和56年	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
p 58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
58. 9	2 323	9	48	1 952	270	8	36
10	2 479	11	89	2 162	196	3	18
11	2 200	11	89	1 945	117	23	15
12	2 141	18	108	1 866	104	13	32
59. 1	1 787	10	81	1 510	159	7	20
2	2 041	10	83	1 780	130	8	30
3	2 072	13	94	1 830	104	2	29
4	2 122	17	62	1 869	143	3	28
5	2 165	14	95	1 850	175	1	30
6	2 330	15	69	2 012	204	2	28
7	2 360	13	62	2 084	165	8	28
8	2 239	23	72	1 993	101	11	39
9	2 677	12	183	2 280	171	5	26

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和56年	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	2 896	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
58	1 558	675	2 350	51	124	1 229	51 686	1 923	3 898 411
58. 9	70	33	104	3	7	69	3 710	13	368 669
10	74	44	142	5	12	80	2 933	—	223 696
11	107	50	199	3	6	78	2 881	25	192 909
12	186	91	304	5	18	151	4 920	118	413 782
59. 1	173	87	317	11	21	147	6 234	179	445 115
2	147	75	274	8	14	138	24 343	63	2 263 260
3	290	115	416	5	23	197	6 685	969	467 066
4	229	64	209	4	15	120	4 051	721	272 914
5	163	56	197	8	10	113	3 193	799	238 328
6	93	48	169	7	17	90	2 781	—	178 305
7	98	40	149	1	16	84	2 391	41	140 355
8	r 162	r 42	136	4	9	r 96	r 5 187	87	r 738 136
9	120	43	...	4	8	99	3 909	146	243 854

資料：県消防防災課

中国を旅して

統計課 羽部 順行

8月6日に成田空港を出発して、上海・西安の2大都市を見てまわり、11日に帰国したわけであるが、海外旅行は初めてであり、未知へのあこがれと興奮の高ぶりはかなりのものであった。今年の夏は例年になく気温が高い日が続いたが、中国も同じように暑く、6日間の滞在期間中、連日気温は30度を超えていた。旅行での唯一のトラブルは、日程表では8月7日に西安に出発するはずであったのが、突然当日飛ぶ予定の飛行機が一便もなくなってしまい、翌8日にずれてしまったことであるが、旅行会社の人の話では、中国旅行では特に珍しいことではないらしい、とのこと。

また、行く先々では、日本人はもちろんのこと、アメリカ人あるいはフランス人たちがツアーで大勢見学に訪れていて、数年来の中国ブームは下火になったとはいえ、まだ続いているのだな、という実感がした。中国は、飛行機でわずか3~4時間で行ける国であり、観光政策にも重点を置くようになってきており、年々訪問する人々の数は増えるだろう。

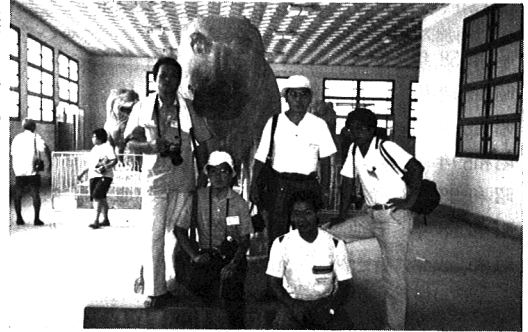
それでは、上海と西安の町の様子を述べてみよう。

都市には、それぞれの自然環境、歴史的な背景等の違いによって、独自の顔を持っているが、上海も西安も全く異なった特色を持った町である。上海は、揚子江の支流である黄浦江流域にあり、かつては、いわゆる「国際都市」であって、英仏等列強の租界が設けられ、革命運動の根拠地となったりあるいは、アヘン窟、賭博場、娼婦、そして、ギャング等が存在し、「魔都」とも呼ばれていた。現在では、人口1,100万、世界第1位のマンモス都市で、中国最大の商業、工業、港湾都市である。上海港(河川港である)の近くは、西欧風の建築物が林立し、東洋的なイメージとは異なった風景が現わ



宿泊先の上海大廈(左側の黒ずんだ建物)とカーデンブリッジを背にして

陝西省博物館にて



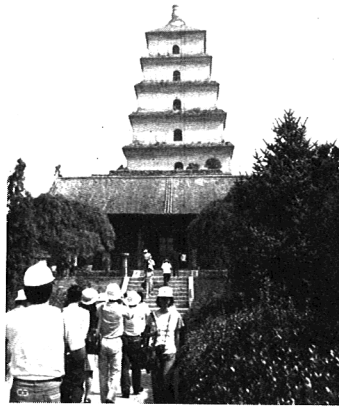
れる。街の中心部は大小様々な商店が並び、どの通りも人であふれているといった感じで、歩いている人々の服装は我々日本人に比較すると色模様は地味であるが、思っていたよりもずっとファッショナブルという感じがした。上海

では、玉仏寺、上海博物館等を見学し、その合い間にショッピングをして楽しんだわけであるが帰国前日には中国側の通訳の努力で、遊覧船「浦江号」に乗船し、黄浦江を下り、揚子江との合流地点を眺望する幸運に恵まれた。これは、旅行日程にはなかったものだけに喜びも大きかった。まさに海と呼んでもいいような大河の雄大な姿が目前に現われたときは、皆、感嘆の声をあげ、光景を一目見ようと乗客が船首のデッキに群がったため、一時的なパニック状態になったりした。

一方、西安は、その昔、西周以後11の王朝の都とし、特に唐の時代には「長安

として栄え、シルクロードの起点ということもあって、歴史の町という風情があった。人口は200万程度で、上海に比べると田舎という感じがしたが、歴史的な遺物が至る所にあり、考古学や歴史学に興味ある人にとっては、学ぶのに最適な地の1つといえるだろう。大慈恩寺(大雁塔)、青龍寺(空海記念碑)、陝西省博物館、鐘樓、半坡博物館(半坡遺跡)、秦陵、秦始皇帝兵马俑博物館、華清池(玄宗皇帝と楊貴妃のロマンスの地として有名。近代史においても、第2次国共合作の引き金となった西安事変の起こった場所)、清真寺(イスラム寺院)、西門(シルクロードの入口)等すべてがすばらしく、深く印象に残った。

中国へは何度でも行ってみたい、というのが今の率直な感想だ。名勝旧跡はまだ数多く存在するし、全部を見るなどともできないが、行けば行っただけ、感動のシーンに巡りあえる機会は増えるのだから……。



大雁塔(大慈恩寺)にて

【新着資料案内】

この資料は、昭和59年9月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		都道府県関係	
昭和58年 貯蓄動向調査報告	総務庁	昭和59年版 県民経済年報	宮城県統計課
昭和59年版 防衛白書	防衛庁	昭和59年版 秋田県勢要覧	秋田県情報統計課
昭和59年版 経済白書	経済企画庁	昭和59年版 学校基本調査結果報告書	千葉県統計課
昭和59年版 管内経済統計年報	大蔵省	昭和58年 工業統計調査結果報告書	"
昭和58年 砕石統計年報	通商産業省	昭和58年度 神奈川県刊行物目録	神奈川県県政情報室
昭和58年 石油等消費動態統計年報	"	統計調査等一覽	神奈川県統計課
昭和58年 特定サービス産業実態調査報告	"	工業統計	石川県統計情報課
物品貸業編	"	昭和57年度 長野県の県民所得	長野県情報統計課
機械設計業編	"	行政資料目録(昭和59年7月31日現)	長野県行政情報センター
情報サービス業編	"	あいちの賃金・労働時間及び雇用	愛知県統計課
コンサルタント業編	"	—毎月勤労統計地方調査年報—	"
広告業編	"	昭和58年 工業統計調査結果速報	三重県統計課
公共工事着工統計年度報	建設省	昭和58年 鉱工業生産の動き	京都府統計課
昭和58年 建築統計年報	"	統計でみる府民のくらし1984	島根県統計課
昭和59年版 都道府県別経済統計	日本銀行	昭和58年 島根県鉱工業生産指数	"
茨城県関係		昭和58年度 広島県人口移動統計調査結果報告	広島県情報統計課
昭和58年度 社会福祉施設職員実務研究発表会作品集	社会福祉課	昭和58年 香川県の賃金・労働時間及び雇用	香川県統計調査課
業務報告	窯業指導所	—毎月勤労統計調査地方調査結果報告書—	"
果樹耕種基準	改良普及課	昭和59年刊行 香川県統計年鑑	"
試験研究成果から普及に移せる技術	"	昭和58年 毎月勤労統計地方調査年報	熊本県統計調査課
建築・開発行政概要	建築指導課	(賃金・労働時間・雇用の動き)	"
茨城県議会先例集	議会事務局	昭和58年版 熊本県勢要覧	"
職員の給与に関する報告、勧告及び意見	人事委員会	公社・会社・団体等関係	
県内市町村関係		昭和59年版 業務統計年報	国民金融公庫
麻生町総合振興計画	麻生町	1985 地域経済総覧	東洋経済新報社
		昭和58年度 放送受信契約数統計要覧	日本放送協会

茨城県行政資料室のごあんない

行政資料室では、県をはじめ国、他の都道府県、市町村で作成、刊行している各種統計資料を中心に、各種計画書、報告書、年鑑などの資料を保管し、みなさんにご覧いただいております。

閲覧 開架式ですから書架から出して自由にご覧になれます。

貸出 1週間3冊までお貸し(県内の方)いたします。貸出しご希望の方は利用カードに住所、勤

務先等をご記入いただき、勤務先等を証明するもの(身分証明書・学生証・運転免許証)をご提示いただきます。

利用時間 平日 午前9時～午後4時30分まで
土曜日 午前9時～午前11時30分まで

場所 水戸市三の丸1-5-38

本庁舎地下 電話(0292)21-8111(内線2668)

■ CIで占う景気の持続力

経済企画庁は、景気の局面を判断する指標として景気動向指数(DI)を活用していたが、DIでは景気変動の大きさや勢いを測ることができない。その欠点を補うため、景気の量感を掌握できるCIを採用、定期的に公表することになった。CIは、先行系列(採用=東証株価指数など12指標)、一致系列(同百貨店販売額など8指標)、遅行系列(同製品在

庫指数など7指標)の三グループで構成され、一致系列はDIより三つ少ない。これは景気の量感を表すのに不都合な大口電力使用量、中小企業売上高、設備稼働率を除いているため。指数の作り方は、CIは各指標の毎月の変化率をはじき出し、先行、一致、遅行系列ごとに累積し調整し、55年を100とした指数で示している。(日経 9月17日付)

■ 今年度5.3%成長に修正

経済企画庁は、59年度政府経済見通しの事実上の見直しとなる独自の試算内容を発表した。試算によると、実質経済成長率を政府当初見通しより1.2ポイント上方修正して5.3%にした。このうち拡大傾向を強めている民間設備投資を実質で8.1%(当初見通し5.1%)と大幅に上方修正する半面、伸び悩んでいる個人消費を同3.6%(同4.1%)に下方修正したのが特徴。また経常収支の黒字額は当初見通しを100

億ドル上回る330億ドル程度を見込んでいる。わが国の景気は昨年2月を底に上向きに転じたが、輸出の急増に加え、これを引き継ぐ形で設備投資が急速に盛り上がりを見せたため、個人消費など家計部門のもたつきを残しながらも予想を上回るテンポで拡大している。そのため経済企画庁独自の試算という形で発表した。(日経 9月20日付)

■ 地価公示、県南は高値定着

所得の伸び悩みや長引く住宅不況を反映して、県内の地価上昇率は一段と鈍っている。県がまとめた7月1日現在の地価調査(基準価格)によると、県内の基準地635地点の価格の平均変動率は前年比3.2%の増だった。上昇率は昨年の4.2%を下回り、55年の7.3%をピークに4年連続して鈍化した。地域別では、住宅地、商業地とも相変わらず県

南地域の上昇が著しく、特に住宅地では筑波研究学園都市の中心部・桜村と宅地開発が活発な守谷町での上昇率が際立っている。最高価格地点は住宅地が取手市台宿2-66-12で1平方メートル当たり12万5千円、商業地は水戸市南町3-8の69万2千円でいずれも昨年に続いてのトップである。

(いはらき 10月1日付)

■ 平均消費性向、低下傾向強める

経済企画庁は勤労者世帯の平均消費性向(名目可処分所得に占める名目消費支出の割合)が低下傾向を強め始めたと判断している。家計調査(季節調整値)によると、昨年10~12月期から徐々に低下し、ことし7月にはボーナス月なのに78.6と80の大病を割り込んだ。収入は緩やかながら持ち

直しているものの、今年度の所得税減税の効果が小さく、税負担がほとんど軽くなっていないほか、貯蓄や住宅ローン返済に振り向ける割合が増えているためである。

(日経 10月3日付)

■ 北海道向け野菜販路拡大

大洗港と北海道を結ぶカーフェリー就航は明春3月に予定されているが、北海道向け本県産野菜の販路拡大をめざしている県農林水産部は今月中にも県内25市町村に「野菜生産出荷対策協議会」を設置する方針で、現在その準備作業を進めている。設置市町村の選定基準はすでに北海道に

野菜を出荷している産地や、大洗港周辺地域で産地育成と出荷に意欲のある産地などだが、その割り振りは県北10、鹿行4、県南2、県西9市町村となる模様である。

(常陽 10月5日付)

■ 茨城県への今年上期の工場立地、一件当たりの面積増

茨城県は、今年上期(1~6月)の県内への工場立地動向調査結果を発表した。それによると、敷地面積0.1ha以上の工場立地の件数は45(前年上期は44)、総面積は65.3ha(同17.1ha)。件数は横ばいだが、一件当たりの平均敷地面積は昨年の35%増で約1.4haとなり好調な工場進出の様子

を示している。45件のうち37件は新規立地。茨城県への立地の理由としては、取引先に近いこと、市場への輸送の便をあげている企業が半分以上を占めている。

(日経 10月6日付)